平成24年度
精華町　財務書類

●普通会計財務書類

●連結財務書類

●資料

平成26年3月

精華町　総務部　財政課

目　次

はじめに　1
用語解説　2

第１部　普通会計財務書類について　7
１．普通会計財務書類の作成基準　7
２．貸借対照表　7
３．行政コスト計算書　9
４．純資産変動計算書　11
５．資金収支計算書　12
６．普通会計財務４表を利用した財務分析　14

第２部　連結財務書類について　20
１．連結財務書類とは　20
２．連結財務書類の作成基準　20
３．連結財務書類の概要　22
４．連結財務書類４表を利用した財務分析　24

第３部　資料編　28

はじめに

地方自治体の会計は、現金を測定の対象としその出入りを記録する「現金主義」という認識基準を採用しています。現金主義の特徴は、定められた予算に基づいてのみ現金を支出するため、議会による予算統制が働きやすく、現金の収受のみを認識基準とすることから取引の客観性があることです。

しかし、現金の支出後は会計上は記録の対象とならず、取得した財産についての減価償却などが考慮されないためにいわゆるストック情報が不足していたり、また、行政サービスを経済性・有効性・効率性の観点から評価するために必要なフロー情報（収益・費用）も不足していました。

そこで、現金の出入りだけでなく、すべての経済資源を測定の対象とする「発生主義」という認識基準を取り入れた企業会計的な手法の導入が必要とされるようになりました。

平成17年12月24日の「行政改革の重要方針」の閣議決定後進められた今回の地方公会計改革では、「資産・債務の改革への取組み」が求められ、「新地方公会計制度研究会報告書」で示された普通会計ベース及び連結ベースの財務書類4表、すなわち貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書を整備するよう方針が示されています。

新地方公会計制度における財務書類においては、単に作成・公表するだけでなく、今後の行政運営に活用することが期待されています。現在までの行財政運営の結果である財政状況をより深く把握するため、あるいは他団体と比較して自団体の位置づけをより明らかにするための分析を行うことによって、現在の財政状況の特徴や課題を多面的に把握できるとともに、今後の行財政運営の方向性を見出すことにつながるものと考えます。

一般的に、新地方公会計制度の導入には次の３つの効果があるといわれています。

１ 住民に対する開示で得られる効果（透明性の向上、説明責任の履行）
２ 行政経営への活用で得られる効果（マネジメント力の向上）
３ 整備過程で得られる効果（資産・債務の適切な管理）

国においては、平成22年9月に「今後の新地方公会計の推進に関する研究会」が設置され、国際公会計基準や国の公会計の状況、今後の新地方公会計の推進方策や基準のあり方等について議論が進められてきました。今までの議論のまとめについては、平成26年4月を目途に最終報告が出るとされており、動向を注視していく必要があります。

地方公会計をめぐる現状において、平成23年度決算に係る財務書類の作成状況は、全体の約95％が作成済み又は作成中となっており、着実に導入が進んでいます。しかし作成モデルについては、複数のモデルが乱立しており、統一的な基準の設定も課題として挙げられています。

このような経過措置的な状況の中で、本町では、複数存在している作成モデルの中でも、より多くの団体が選定しており、そのため他団体との比較が可能であるという視点から、「総務省方式改訂モデル」により、普通会計を範囲として作成しました。

第1部では、普通会計を範囲とした財務書類4表の概要を説明し、さらにその分析を行っています。第２部では、特別会計や地方公営企業会計に加え、一部事務組合等を連結した連結財務書類4表の概要説明や、指標を用いた分析を行っています。第３部では、財務書類4表（普通会計・地方公共団体・連結）、さらに連結財務書類内訳表などの資料を掲載しています。

用語解説

1. 貸借対照表の用語解説

［資産の部］	
公共資産	
有形固定資産	住民サービスのため使用する動産、不動産及びこれらの従物。行政目的により、①生活インフラ・国土保全、②教育、③福祉、④環境衛生、⑤産業振興、⑥消防、⑦総務に区分されます。
売却可能資産	売却可能資産の範囲は「現に公用または公共用に供されていない公共資産」とされています。
投資等	
投資及び出資金	行政活動を行う上で必要な団体への出資金の金額です。
投資損失引当金	投資及び出資金のうち、将来回収できないと見込まれる損失金額をあらかじめ引当計上したもので、市場価格のない連結対象団体・会計に対する投資及び出資金のうち、実質価額が30%以上低下したものについて設定されます。 本町においては、該当はありません。
貸付金	町が町民に対して直接貸し付けている資金の残高です。
基金等	投資等に表示されている基金は、基本的には、原資を確保した固定性の高い性格のものです。
①退職手当目的基金	退職手当のための基金の年度末残高ですが本町では当該基金を保有していません。退職手当組合に加入しているため、本基金に代わるものとして⑤退職手当組合積立金を計上しています。
②その他特定目的基金	主として、道路改良、区画整理事業の実施や、教育施設など公共資産整備のための基金の年度末残高です。
③土地開発基金	公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行をはかるため設置される基金ですが、本町では平成21年3月31日で当該基金を廃止したため、現在は保有しておりません。
④その他定額運用基金	用品調達基金のように、特定の目的のため定額の資金を運用するための基金の年度末残高です。
⑤退職手当組合積立金	町が加入している退職手当組合が保有する精華町分の資産相当額です。
長期延滞債権	税等の収入未済額のうち、滞納期間が1年超のものの年度末残高です。
回収不能見込額	投資等で計上されている債権残高のうち、翌年度以降に回収不能となることが見込まれる額です。過去の回収不能実績等により見込額を算定しています。
流動資産	
現金預金	現金及び預金の年度末残高です。
①財政調整基金	年度間の財源の不均衡を調整するため、余裕のある年度に積み立て、災害や大幅な減収など思わぬ支出が発生した場合に対応するための基金です。その性格上、すぐ現金化する必要があるため、流動性が高いものです。
②減債基金	町債の返済を計画的に行うため、余裕のある年度に積み立て、繰り上げ償還などの返済に充てるための基金です。
③歳計現金	歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支の黒字額です。
未収金	税等の収入未済額のうち、滞納期間が1年以内のものの年度末残高です。
［負債の部］	
固定負債	

	地方債	町が発行した地方債の元金の残高のうち、期末日から1年以内の償還予定額を除いた金額です。
	長期未払金	債務負担行為のうちで、既に支払が確定した債務と見なされるもので、期末日から1年内の支払予定額を除いたもの。①物件の購入等、②債務保証又は損失補償、③その他に区分して表示されます。
	退職手当引当金	年度末の特別職を含む全職員(年度末退職者を除く)が普通退職した場合の退職手当支給見込み額から、翌年度退職手当の支払予定額を除いたものです。
	損失補償等引当金	町が補償した債務についての、負担見込額を引き当てたものです。
流動負債		
	翌年度償還予定地方債	町が発行した地方債の元金の残高のうち、期末日から1年内の償還予定額です。
	短期借入金　（翌年度繰上充用金）	収入が不足する場合に翌年度の収入を繰り上げて使用した金額です。 本町においては、該当はありません。
	未払金	債務負担行為のうちで既に確定した債務のうち、翌年度支出予定の金額です。
	翌年度支払予定退職手当	年度末の特別職を含む全職員(年度末退職者を除く)が普通退職した場合の退職手当支給見込み額のうち、翌年度の退職手当の支払予定額です。本町のような退職手当組合に加入している団体では、退職手当は退職手当組合から支給されるため、該当額は生じません。
	賞与引当金	翌年度に支払うことが予定される期末手当及び勤勉手当のうち、当年度の負担相当額です。
［純資産の部］		
	公共資産等整備国府補助金等	住民サービスを提供するために取得した公共資産にかかる財源のうち、国・府からの補助金受入額です。
	公共資産等整備一般財源等	公共資産等に充てられた一般財源等の額。言いかえれば、資産の部に計上されている公共資産等の財源のうち、国庫支出金・府支出金、地方債、債務負担行為以外の部分です。
	その他一般財源等	一般財源のうち、公共資産等に係る財源以外が「その他一般財源等」で計上されます。これは将来自由に財源として使用できる純資産額を意味します。 また、この金額は通常マイナスになるものと想定されますが、これは、すでに将来の財源の一部が拘束されていることを表しています。
	資産評価差額	売却可能資産の時価評価、寄附等による資産の無償取得などがある場合の、資産の評価額と取得価額との差額です。

注記（普通会計）	
①他団体及び民間への支出金により形成された資産	自団体で行う資産整備以外に他団体及び民間への支出金により整備された資産の金額を、行政目的により区分して記載しています。
②債務負担行為に関する情報	貸借対照表の「長期未払金」「未払金」に計上されたもの以外に将来負担となる可能性があるものを計上しています。
③交付税措置地方債の金額	地方債の中には、その償還財源として地方交付税の算定基礎に含まれることが見込まれる金額を計上しています。
④普通会計の将来負担に関する情報	普通会計の将来負担として見込まれる金額及び将来負担を軽減する財源として見込まれる金額がわかります。
⑤土地及び減価償却累計額	有形固定資産のうち、土地の金額と減価償却累計額です。

2. 行政コスト計算書の用語解説

［経常行政コスト］		
人にかかるコスト		
	人件費	職員等に対して、勤労の対価、報酬として支払われる給与費等から、退職手当組合負担金と前年度賞与引当金計上額を除いた金額です。
	退職手当引当金繰入等	将来、職員が退職するときに支払われる退職金のうち、当期に負担すべき金額を見積り、当期の費用とする繰入計上額です。
	賞与引当金繰入額	当年度に賞与引当金として繰り入れた金額です。
物にかかるコスト		
	物件費	旅費、需用費、備品購入費、委託料、使用料及び賃借料など、物やサービスに関して町が支出した維持補修費を除く費用の額です。
	維持補修費	町が管理する公共施設等の維持修繕のための費用の額です。
	減価償却費	有形固定資産(土地を除く)の使用等に伴う価値の減少分です。
移転支出的なコスト		
	社会保障給付	各種の法令(生活保護法、児童福祉法など)に基づくものや町単独で行っている被扶助者に対する支給額です。
	補助金等	他の地方公共団体(一部事務組合など)や民間に対し、各種の行政上の目的をもって交付する補助金などの額です。
	他会計等への支出額	特別会計などの他会計に対して支出される繰出金などの額です。
	他団体への公共資産整備補助金等	普通建設事業費のうち、他団体(外郭団体など)が町からの補助金を財源に公共資産整備をした場合の補助金の額です。(整備された資産は町の資産にはならないため、行政コストとして計上されます。)
その他のコスト		
	支払利息	地方債及び債務負担行為履行額にかかる利息の額です。
	回収不能見込計上額	町税や使用料にかかる未収金、貸付金、長期延滞債権において、過去の回収不納実績等により回収できなくなることが見込まれる額です。
	その他の行政コスト	上記の行政コスト以外のコストです。
［経常収益］		
	使用料・手数料	上記行政コストの一部を賄う、施設の使用料や各種行政サービスに対する手数料です。
	分担金・負担金・寄附金	上記行政コストの一部を賄う、分担金・負担金・寄付金です。
［純経常行政コスト］		経常行政コストから経常収益を引いた額で、地方税や補助金で賄われている額です。

3. 純資産変動計算書の用語解説

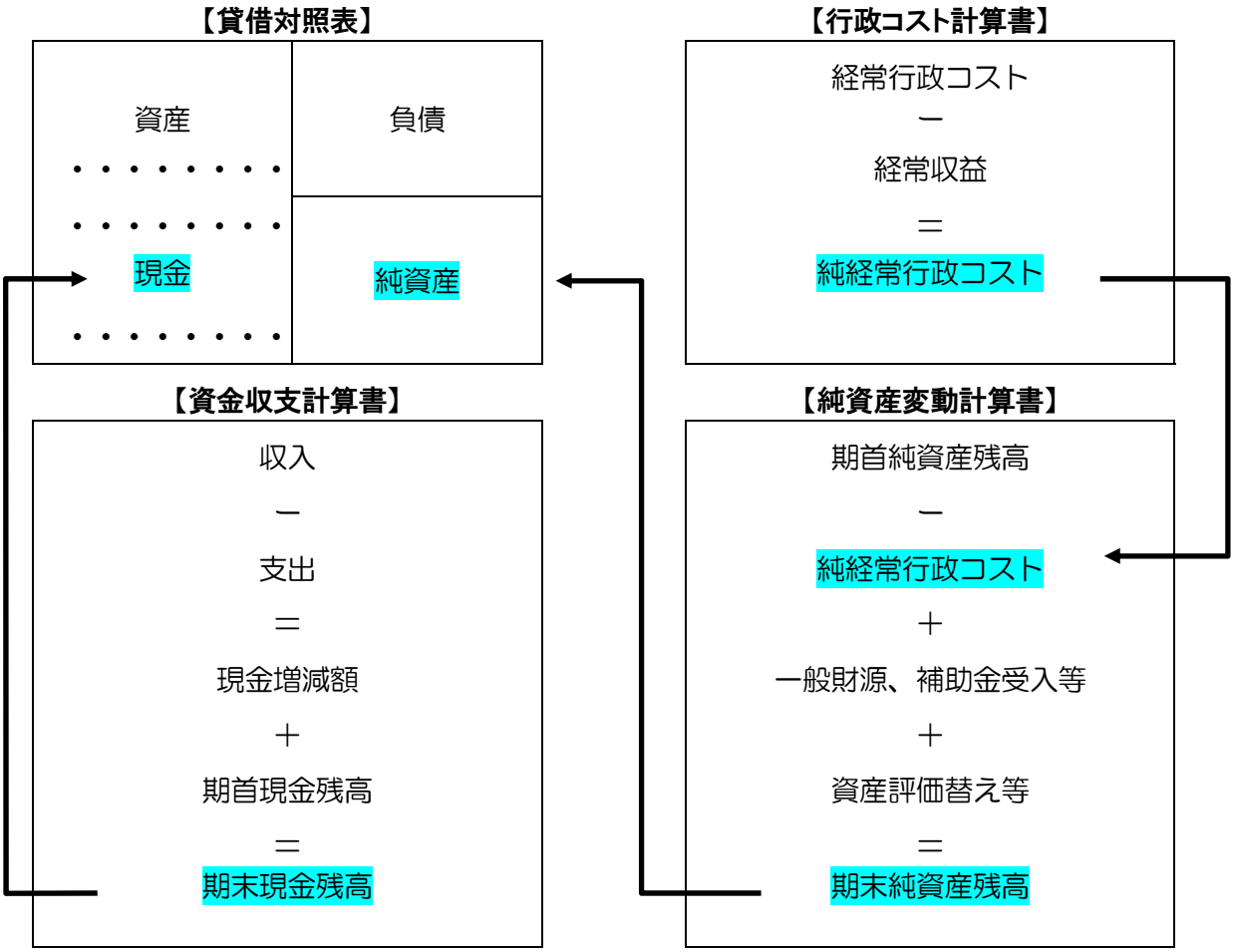
［純経常行政コスト］		
一般財源		
	地方税	住民の方が町に納める税金のことで、町民税、固定資産税、軽自動車税、たばこ税などの金額です。
	地方交付税	普通交付税及び特別交付税の金額です。
	その他行政コスト充当財源	「地方譲与税、地方消費税交付金などの各種交付金、財産収入、繰入金、諸収入の当年度決算額（収入額）」に、当年度収入未済額から前年度収入未済額（不納欠損額処理額は除く）を控除した額を加えた金額です。
補助金等受入		当年度の国庫支出金及び府支出金決算額です。
臨時損益		
	災害復旧事業費	災害復旧事業費決算額です。
	公共資産除売却損益	公共資産を除却した場合の公共資産の帳簿価額、及び、売却した場合の公共資産の帳簿価額と売却額の差額です。
	投資損失	投資及び出資金の時価又は実質価額が帳簿価額に比べて著しく(30%以上)下落した場合の時価又は実質価額と帳簿価額との差額です。
	損失補償等引当金繰入等	第三セクター等に対する債務保証または損失補償の履行決定の支払いなどの金額です。本町においては該当はありません。
科目振替		
	公共資産整備への財源投入	国・府補助金及び地方債からの充当分を除き、公共資産整備に充てられた財源の額です。
	公共資産処分による財源増	公共資産を除却または売却した場合の、資産に充てられていた財源の一般財源への振替額です。
	貸付金・出資金等への財源投入	国・府補助金及び地方債からの充当分を除き、基金積立金・貸付金・出資金等に充てられた財源の額です。
	貸付金・出資金等の回収等による財源増	基金の取り崩し、貸付金・出資金等の回収があった場合の、これらに充てられていた財源の一般財源への振替額です。
	減価償却による財源増	有形固定資産の減価償却に伴い、有形固定資産に充てられていた財源を一般財源に振り替えた額です。
	地方債償還に伴う財源振替	一般財源により地方債の償還が行われるため、公共資産等整備にかかる地方債の償還部分について、公共資産等整備一般財源に振り替えた額です。
資産評価替えによる変動額		資産の評価替や売却可能資産の新規・追加計上を行った場合の差額などです。
無償受贈資産受入		寄附などにより無償で資産を受け入れた場合の、無償受贈資産の計上額です。

4. 資金収支計算書の用語解説

経常的収支の部	自治体の経常的な行政活動にかかる資金収支をいいます。 支出項目は、人件費、物件費、社会保障給付、補助金等、支払利息、他会計への事務費等充当財源繰出支出、その他の支出があり、収入項目には、地方税、地方交付税、国府補助金等、使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金、諸収入、地方債発行額、基金取崩額、その他収入があります。
公共資産整備収支の部	公共資産整備に伴う支出、及び当該支出に充てた特定財源を計上します。ただし、普通会計が行う公共資産整備のほか、他会計及び他団体を通じて行った公共資産整備に対して普通会計が負担した支出額も含みます。
投資・財務的収支の部	①投資及び出資金、貸付金、基金に係る支出、及びそれらの財源、②貸付金元金回収による収入、③地方債元金償還による支出、④他会計に対する公債費財源繰出しによる支出、⑤公共資産売却による収入、を計上します。

5. 財務4表の相関関係

財務書類は、４つの表から構成されていますが、４表の関係を示したのが次の図です。



貸借対照表の純資産は、国・都道府県からの補助金や自団体の財源で既に負担した部分を表していますが、この純資産の変動を表したものが純資産変動計算書になります。そして、行政コスト計算書は純資産変動計算書における純経常行政コストの詳細な内訳明細となっています。また、資金収支計算書は歳計現金の動きを表す計算書ですが、期末歳計現金残高は貸借対照表の歳計現金残高と必ず一致します。このように、財務書類４表は有機的に結びついています。

第1部　普通会計財務書類について

1.　普通会計財務書類の作成基準

①作成方法

平成19年10月に総務省より公表された「新地方公会計制度実務研究会報告書」における総務省方式改訂モデルに基づいて作成しています。

②対象会計の範囲

総務省地方財政状況調査（以下「決算統計」という。）に基づく普通会計を対象としています。普通会計とは、決算統計上、統一的に用いられる会計区分で、公営事業会計以外の会計を対象としています。精華町の場合は、「一般会計」がその対象となります。

③作成基準日

平成24年度末日（平成25年3月31日）を作成基準日としています。なお、出納整理期間（平成25年4月1日～平成25年5月31日）における収入支出については、作成基準日までに終了したものとして処理しています。

2. 貸借対照表

①貸借対照表とは

貸借対照表とは、自治体が住民サービスを提供するためにどのような資産を保有しているか（資産保有状況）と、その資産がどのような財源で賄われているのか（財源調達状況）を、対照表示した財務書類です。

「資産」とは、「将来の資金流入をもたらすもの」や「将来の行政サービス提供能力を有するもの」をいいます。「負債」とは、将来、債権者に対する支払や返済による資金流出をもたらすものであり、地方債がその主たる項目です。「純資産」とは、資産と負債の差額であり、これまでの一般財源または国府補助金などを充当して整備したものといえます。

貸借対照表は、下図のように、資産、負債及び純資産で構成されています。借方の資産合計額と貸方の負債・純資産合計額の左右が一致することから、「バランスシート」とも呼ばれます。

≪貸借対照表のイメージ≫

<table>
<tr><th>借　方</th><th>貸　方</th></tr>
<tr><td rowspan="2">資　産
①将来の資金流入をもたらすもの
（例：売却可能土地、貸付金、基金等）

②将来の行政サービス提供能力を有するもの
（例：学校、道路等）</td><td>負　債
将来世代に負担していただく金額
（例：地方債、将来支払うべき退職金等）</td></tr>
<tr><td>純 資 産
これまでの世代により負担された金額
（例：国府補助金、これまでに収納した税金等）</td></tr>
</table>

②精華町の貸借対照表の概要

＜表1－1　普通会計貸借対照表の要旨＞　（単位:百万円）

	24年度	23年度（参考）	増減		24年度	23年度（参考）	増減
【資産の部】				【負債の部】			
1．公共資産	**75,510**	**76,650**	**△ 1,140**	**1．固定負債**	**19,546**	**20,573**	**△ 1,027**
(1)有形固定資産	74,759	75,948	△ 1,189	(1)地方債	13,474	14,053	△ 579
(2)売却可能資産	751	702	49	(2)長期未払金	3,671	3,989	△ 318
				(3)長期借入金	251	395	
2．投資等	**3,332**	**3,623**	**△ 291**	(4)退職手当引当金	2,150	2,136	14
(1)投資及び出資金	583	583	0	(5)損失補償等引当金	0	0	0
(2)貸付金	3	3	0	**2．流動負債**	**1,993**	**2,034**	**△ 41**
(3)基金等	2,637	2,919	△ 282	(1)翌年度償還予定地方債	1,409	1,461	△ 52
(4)長期延滞債権	141	151	△ 10	(2)短期借入金	0	0	0
(5)回収不能見込額	△ 32	△ 33	1	(3)未払金	319	307	12
				(4)翌年度支払予定退職手当	0	0	0
3．流動資産	**1,045**	**1,064**	**△ 19**	(5)賞与引当金	122	124	△ 2
(1)現金預金	1,011	1,029	△ 18	(6)その他	143	142	1
(2)未収金	34	35	△ 1	負債合計	21,539	22,607	**△ 1,068**
				【純資産の部】			
				純資産合計	58,348	58,730	**△ 382**
資産合計	**79,887**	**81,337**	**△ 1,450**	**負債･純資産合計**	**79,887**	**81,337**	**△ 1,450**

※詳細は【資料】P29参照

【資産の部】

資産の部は、大きく自治体が住民サービスを行うために使う資産である「公共資産(有形固定資産)」と、将来の資金流入をもたらす「公共資産(売却可能資産)」、「投資等」、「流動資産」に区分できます。

精華町では、747億6千万円(資産全体の93.6%)が有形固定資産となっており、資産の約90%超が住民サービスに供用されている資産だといえます。

有形固定資産（内訳：①生活インフラ・国土保全 ②教育 ③福祉 ④環境衛生 ⑤産業振興 ⑥消防 ⑦総務）は「生活インフラ・国土保全」が365億7千7百万円(有形固定資産全体の48.9%)、「教育」が237億3百万円(有形固定資産全体の31.7%)であり、道路や橋梁などのインフラ整備や、学校等の教育設備を中心とした施設整備が進められてきたことが読み取れます。

投資等は33億3千2百万円(資産全体の4.2%)であり、主なものは宅地開発にかかる諸施設整備基金や、狛田駅周辺整備基金、学校建設基金などからなる特定目的基金20億4千7百万円です。一般に、基金の積立てが手厚く行われているほど、将来の支払への対応力が高いといえます。長期延滞債権は納付期限・回収期限から1年を超えている債権であり（回収可能性を個別に評価している債権については、対象者に対する収入未済額の総額）、1億4千1百万円あります。また、長期延滞債権や貸付金に対する回収不能見込額が3千2百万円の計上となり、債権の早期回収に努めていきます。

流動資産は10億4千5百万円あり、このうち、8億9千8百万円が財政調整基金で、減債基金は5千万円であり、歳計現金(6千3百万円)をあわせて現金預金に計上されています。この金額が多いほど、今後の財政運営に余力があるといえます。未収金の主なものは地方税にかかるもの3千7百万円ですが、未収金のうち、8百万円(未収金総額の18.4%)が回収不能見込額となっています。

平成23年度と比較すると、減価償却による有形固定資産の減少、また特定目的基金への積立額の減少による基金等の減少、及び減債基金の取崩しを多く行ったことによる現金預金の減少などの理由から、資産全体で14億5千万円の減となっています。

【負債の部】

平成24年度末の地方債残高は、148億8千3百万円であり、固定負債の地方債134億7千4百万円と、翌年度に償還が予定されている金額14億9百万円の合計となっています。このほか、年度末に全職員(一般会計分)が普通退職するとした場合に支払うことが必要とされる額21億5千万円が「退職手当引当金」として計上されています。

これらの負債は、将来の税収や基金の取り崩しなどで賄う必要があることから、健全な財政運営の遂行や、将来負担の軽減のためには、できるだけ、その発生を抑えるよう努めていきます。また、基金等を積み立てることにより、将来の支払いに対する準備を進めていきます。

平成23年度と比較すると、地方債の返済や小中学校の建替等の未払金（長期未払金含む）の支払いの影響により、負債全体で10億6千8百万円の減となっています。

【純資産の部】

「純資産の部」とは、住民サービスを提供するために保有している財産に対応する財源のうち、現在までの世代が負担した部分と資産を時価評価した際の評価差額部分からなり、「資産合計」から「負債合計」を引いた残額となります。

住民サービスを提供するための財産取得財源のうち、国府からの補助を受けた金額が「公共資産等整備国府補助金等」として127億2千万円、また、住民サービスを提供するための財産取得財源のうち、国府補助金と地方債を除いた金額が「公共資産等整備一般財源等」として511億円計上されています。「その他一般財源」は、翌年度以降自由に使用できる財源であり、公共資産以外の資産から公共資産整備財源以外の負債を差し引いたもので、60億5千3百万円のマイナスとなっています。これは、負債に退職手当引当金が計上されていますが、その財源が十分に確保されていないことなどに起因しています。つまり、「その他一般財源」のマイナスは、対応する資産が存在しないにもかかわらず将来の一般財源により賄わなければならない負担が存在することを示しています。

資産評価差額5億8千1百万円の主なものは、売却可能資産である土地の再評価によるものです。

3. 行政コスト計算書

①行政コスト計算書とは

行政コスト計算書とは、１年間の行政活動のうち、資産形成に結びつかない経常的な行政活動にかかる経費と、その行政活動と直接対価性のある使用料・手数料などの収益を対比させた財務書類です。マトリックス形式の計算書で、縦に性質別区分（人にかかるコスト、物にかかるコスト等）、横に行政目的別区分（生活インフラ・国土保全、教育、福祉等）で表示されます。

行政コスト計算書では、１年間の行政サービスを提供するために要した経費を「経常行政コスト」で表し、施設利用料など主に行政サービス提供の対価として得られた受益者負担を「経常収益」で表しています。

行政サービスを提供する上で最も重要な財源である税収は、経常収益には含めないため、経常行政コストと経常収益を比べると、一般的には大幅なコスト超過となります。

経常行政コストと経常収益の差し引きで表される「純経常行政コスト」は、民間企業の損益計算書で表される利益の概念とは異なり、地方税や地方交付税といった一般財源や国府補助金等などで賄わなければならないコストを表します。

②精華町の行政コスト計算書の概要

＜表1－2　行政コスト計算書の要旨＞　（単位：百万円）

	平成24年度		平成23年度（参考）		増減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
経常行政コスト	**10,435**	**100.0**	**10,504**	**100.0**	**△ 69**	**0.0**
1．人にかかるコスト	**2,447**	**23.4**	**2,427**	**23.1**	**20**	**0.3**
(1)人件費	2,111	20.2	2,119	20.2	△ 8	0.0
(2)退職手当引当金繰入金	214	2.0	184	1.7	30	0.3
(3)賞与引当金繰入金	122	1.2	124	1.2	△ 2	0.0
2．物にかかるコスト	**3,583**	**34.4**	**3,582**	**34.1**	**1**	**0.3**
(1)物件費	1,819	17.4	1,830	17.4	△ 11	0.0
(2)維持補修費	68	0.7	72	0.7	△ 4	0.0
(3)減価償却費	1,696	16.3	1,680	16.0	16	0.3
3．移転支出的なコスト	**4,018**	**38.5**	**4,057**	**38.6**	**△ 39**	**△ 0.1**
(1)社会保障給付	1,965	18.8	1,986	18.9	△ 21	△ 0.1
(2)補助金等	625	6.0	604	5.8	21	0.2
(3)他会計等への支出額	1,424	13.7	1,425	13.6	△ 1	0.1
(4)他団体への公共資産整備補助	4	0.0	42	0.4	△ 38	△ 0.4
4．支払利息等	**387**	**3.7**	**438**	**4.2**	**△ 51**	**△ 0.5**
(1)支払利息	379	3.6	410	3.9	△ 31	△ 0.3
(2)回収不能見込額計上額	8	0.1	28	0.3	△ 20	△ 0.2
(3)その他行政コスト	0	0.0	0	0.0	0	0.0
経常収益	**499**	**4.8**	**573**	**5.5**	**△ 74**	**2.2**
使用料・手数料	379	3.6	382	3.7	△ 3	0.1
分担金・負担金・寄附金	120	1.2	191	1.8	△ 71	△ 3.1
純経常行政コスト（経常行政コスト－経常収益）	**9,936**		**9,931**		**5**	

※詳細は【資料】P30参照

【経常行政コスト】

経常行政コストの総額は104億3千5百万円です。性質別にみると、人にかかるコストが24億4千7百万円(構成比23.4%)、物にかかるコストが35億8千3百万円(構成比34.4%)、移転支出的なコストが40億1千8百万円(構成比38.5%)、支払利息等のその他のコストが3億8千7百万円(3.7%)となっています。経常行政コストのうち、資金支出を伴わない減価償却費が16億9千6百万円(16.3%)となっています。

目的別にみると、福祉が37億9千1百万円(全体の36.3%)、生活インフラが19億円(全体の18.2%)、総務が14億4千2百万円(全体の13.8%)となっており、これらで全体の約68.3%となっています。福祉に関しては、行政コスト(37億9千1百万円)のうち、主に子どもや障害者・高齢者に対する扶助費である社会保障給付が19億1千4百万円、国民健康保険事業会計や介護保険事業会計などの他会計等への支出額が6億8千1百万円であり、移転支出的なコストが72.4%と他の区分と比べて高くなっています。

平成23年度と比較すると、職員の年齢構成の変化による退職手当引当金繰入金の増加、地方債償還及び債務負担行為履行額における利息の減による支払利息の減少などがあり、経常行政コスト全体では6千9百万円の減となっています。

【経常収益】

経常収益には、施設の利用料など、直接の受益者負担に相当する額が計上されています。経常収益の合計額は4億9千9百万円であり、経常収益の額の経常行政コストに対する比率、いわゆる受益者負担率は4.8%となっています。

受益者負担率を目的別に見てみると、福祉では5.9%（放課後児童クラブ利用料、保育料など）、総務では3.6%（戸籍住民基本台帳証明等手数料など）、環境衛生では2.1%（し尿処理手数料など）となっています。

平成23年度と比較すると、開発関連施設整備協力金などの分担金・負担金・寄付金の減少により、経常収益は7千4百万円の減となっています。

【純経常行政コスト】

経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは99億3千6百万円であり、この部分が直接の受益者負担ではなく、地方税や補助金等で賄われていることになります。

4. 純資産変動計算書

①純資産変動計算書とは

純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が１年間でどのように変動したかを表している計算書です。

純資産変動計算書においては、地方税、地方交付税等の一般財源および国府支出金などの特定財源が純資産の増加要因として直接計上され、行政コスト計算書で算出された純経常行政コストが純資産の減少要因として計上されることなどにより、１年間の純資産総額の変動が示されます。したがって、期首純資産残高は前年度の貸借対照表の純資産残高と、期末純資産残高は当年度の貸借対照表の純資産残高と一致します。

②精華町の純資産変動計算書の概要

＜表1－3　純資産変動計算書の要旨＞　（単位：百万円）

	平成24年度	平成23年度（参考）	増減
期首純資産残高	**58,730**	**59,005**	**△ 275**
純経常行政コスト	△ 9,936	△ 9,931	△ 5
財源調達			0
地方税	5,123	5,198	△ 75
地方交付税	2,007	1,903	104
補助金受入（その他一般財源）	1,539	1,679	△ 140
補助金受入（公共資産等整備国府補助金）	159	153	6
その他行政コスト充当財源	695	752	△ 57
臨時損益	110	△ 6	116
資産評価替・無償受入	△ 79	△ 23	△ 56
その他	0	0	0
期末純資産残高	**58,348**	**58,730**	**△ 382**

※詳細は【資料】P31参照

【純経常行政コスト、一般財源、補助金等受入】

純経常行政コストの金額に対する一般財源補助金等受入の金額を見ることにより、純経常行政コストが受益者負担以外の経常的な財源によりどの程度賄われているかかがわかります。精華町では

純経常行政コスト99億3千6百万円に対し、一般財源(地方税、地方交付税、その他行政コスト充当財源)及びその他一般財源等の補助金等の受入額は93億6千4百万円であったことから、5億7千2百万円の財源不足となっています。

なお、純経常行政コストに含まれる減価償却費のうち、3億9千3百万円は、町が実質的に負担をしていない補助金等（公共資産等整備国府補助金等）を財源にしているため、これを考慮すると実質的には1億7千9百万円の財源不足であり、コストが財源を上回ってしまっていることがわかります。

平成23年度と比較すると、財源調達において、土地家屋の評価替えによる固定資産税の減収等の影響等があり、地方税が7千5百万円の減、また地方税収入減収の反面、普通交付税の増収により地方交付税が1千4百万円の増となっています。

【臨時損益】

臨時損益としては、災害復旧事業費にかかる損失1千３百万円と公共資産の売却及び除却にかかる損益1億2千３百万円を計上しています。

5. 資金収支計算書

①資金収支計算書とは

資金収支計算書とは、民間企業会計におけるキャッシュフロー計算書にあたり、資金（現金）の出入りの情報を、活動の性質により分類して表示する財務書類です。「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」に分類することで、どの活動で資金を調達し、どの活動で資金を使用しているかをみることができます。

現金収支については、現行の歳入歳出決算書においても明らかにされますが、資金収支計算書においては、３つの活動に大別して表示することで、地方公共団体の資金が期首残高から期末残高へと増減した要因が明らかにされるのが特徴です。

②精華町の資金収支計算書の概要

＜表1－4　資金収支計算書の要旨＞　（単位:百万円）

	平成24年度	平成23年度（参考）	増減
1　経常的収支の部			
支出合計	8,369	8,373	△ 4
収入合計	10,641	11,225	△ 584
経常的収支額	2,272	2,852	△ 580
2　公共資産整備収支の部			
支出合計	717	1,160	△ 443
収入合計	611	629	△ 18
公共資産整備収支額	△ 106	△ 531	425
3　投資･財務的収支の部			
支出合計	2,511	2,365	146
収入合計	279	76	203
投資･財務的収支額	△ 2,232	△ 2,289	57
当期収支	△ 66	32	△ 98
期首歳計現金残高	129	97	32
期末歳計現金残高	63	129	△ 66

※詳細は【資料】P32参照

【経常的収支の部】

経常的な行政活動にかかる資金収支を示しており、当年度の経常的収支は22億7千2百万円の収入超過でした。

支出項目では、人件費23億7千万円、社会保障給付19億6千5百万円が多く、物件費、他会計等への事務費等充当財源繰出支出がこれに次いでおり、支出合計は83億6千9百万円となっています。

収入項目には、行政サービスのための支出を賄うための財源が計上されており、地方税51億2千6百万円、地方交付税20億7百万円、国府補助金等15億3千9百万円のほか、使用料・手数料、地方債発行額、基金取崩額などによる収入が計上され、収入合計は106億4千1百万円となっています。なお、経常的収支の部に地方債発行額が計上されていますが、これは、行政サービス提供のための財源として発行した臨時財政対策債を示しています。

平成23年度と比較すると、地方税8千3百万円の減少、財政調整基金の取り崩しを平成24年度は行わなかったことによる基金取崩額3億7千5百万円の減少などにより、収入合計が5億8千4百万円の減少となっています。

【公共資産整備収支の部】

公共資産整備支出6億5千万円など、全体で7億1千7百万円の支出でした。これに対する収入は国府補助金等1億5千9百万円、地方債発行額1億2千3百万円など、全体で6億1千万円であり、公共資産整備収支は1億6百万円の支出超過でした。これは、公共資産整備財源の不足額が経常的収支、すなわち、一般財源で賄われたことを意味します。

平成23年度と比較すると、平成23年度はほうその保育所新築工事があったことなどによる公共資産整備支出が2億5千万円の減少となり、支出合計で4億4千3百万円の減少となっています。

【投資・財務的収支の部】

支出の主なものは地方債償還額14億6千1百万円、基金積立額3億6千8百万円であり、支出の合計額は25億1千1百万円でした。これに対する収入は、基金取崩額6千3百万円、公共資産等売却収入1億3千8百万円など、全体で2億7千9百万円でした。投資・財務的収支額は、22億3千2百万円の支出超過であり、この不足分は経常的収支、いわゆる一般財源で賄われたことになります。

平成23年度と比較すると、平成24年度は、精華台三丁目、祝園出森の土地売却の影響で、公共資産等売却収入が1億1千4百万円の増となり、収入合計では2億3百万円増加しています。

これらの結果、精華町では、6千6百万円の歳計現金が減少しており、期末の歳計現金残高は6千3百万円となりました。

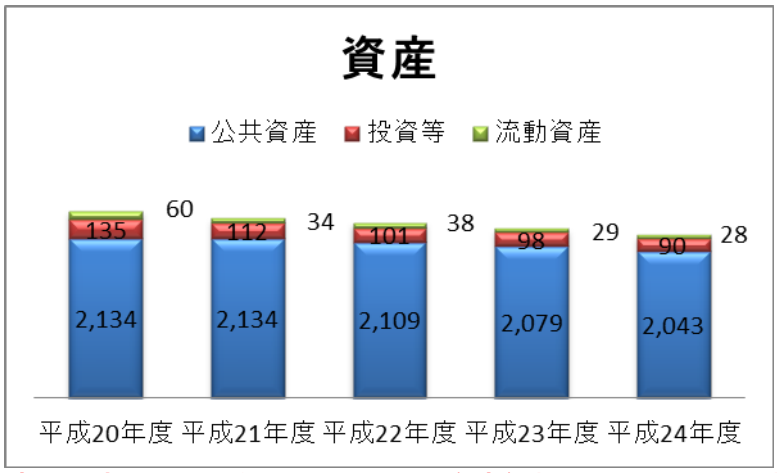
6. 普通会計財務4表を利用した財務分析

(1)資産形成度
～将来世代に残る負担はどれくらいあるのか～

①住民一人当たり資産額

貸借対照表の資産額を住民一人当たりの数値に置きなおすことにより、住民のみなさまにとって身近でわかりやすい数値になります。

≪住民一人当たりの資産額≫　　（単位：千円）



※人口は平成24年度末（平成25年3月31日)の総人口36,965人で計算しています。

◆平成24年度における住民一人当たりの資産総額は216万1千円です。

平成24年度における住民一人当たりの公共資産は204万3千円であり、将来の資金流入をもたらす投資等と流動資産を合わせて、住民一人当たりの資産合計は216万1千円となります。経年比較すると、資産全体が減少傾向にありますが、主な要因は減価償却による公共資産の減少や基金の取り崩しによる残高の減少などによるものです。

②有形固定資産の行政目的別割合

貸借対照表に計上された有形固定資産の行政目的別残高とその割合をみることにより、公共資産形成の重点分野を把握することができます。

	平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度	
	金額（百万円）	構成比	金額（百万円）	構成比	金額（百万円）	構成比	金額（百万円）	構成比	金額（百万円）	構成比
①生活インフラ	37,328	49.2%	37,073	48.2%	37,081	48.4%	36,895	48.6%	36,577	48.9%
②教育	23,776	31.3%	24,740	32.1%	24,484	31.9%	24,073	31.7%	23,703	31.7%
③福祉	3,567	4.7%	3,453	4.5%	3,701	4.8%	3,727	4.9%	3,405	4.6%
④環境衛生	214	0.3%	199	0.3%	181	0.3%	189	0.2%	182	0.2%
⑤産業振興	1,096	1.4%	1,679	2.2%	1,634	2.1%	1,576	2.1%	1,522	2.0%
⑥消防	864	1.1%	845	1.1%	879	1.1%	877	1.2%	940	1.3%
⑦総務	9,105	12.0%	8,940	11.6%	8,786	11.4%	8,611	11.3%	8,430	11.3%
計	75,950	100.0%	76,929	100.0%	76,746	100.0%	75,948	100.0%	74,759	100.0%

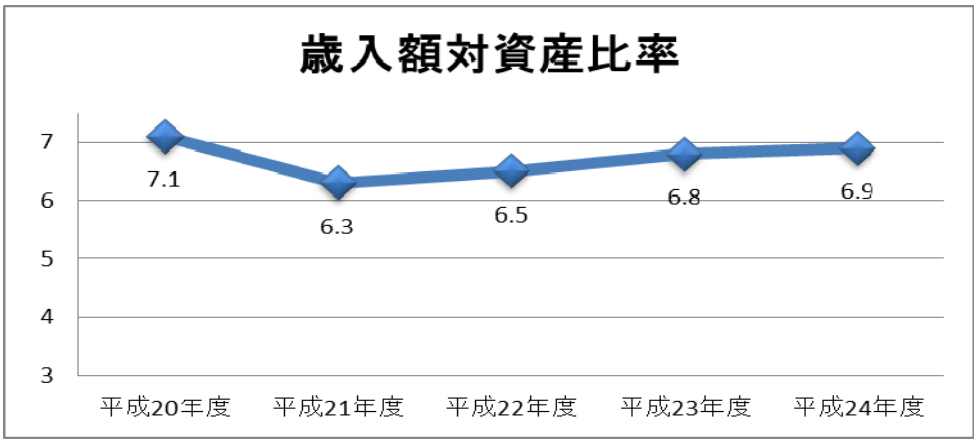
◆主に、道路や公園、学校等の教育施設の整備を重点的に行っています。

有形固定資産を行政目的別にみると、「生活インフラ・国土保全」「教育」が主な割合を占めています。これは、例年、道路や公園、学校等の教育施設の整備に重点がおかれてきたことを示しています。

③歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産が何年分の歳入に相当するかをみることができ、社会資本の整備の度合いを示す指標といえます。

歳入額対資産比率＝資産合計÷歳入総額



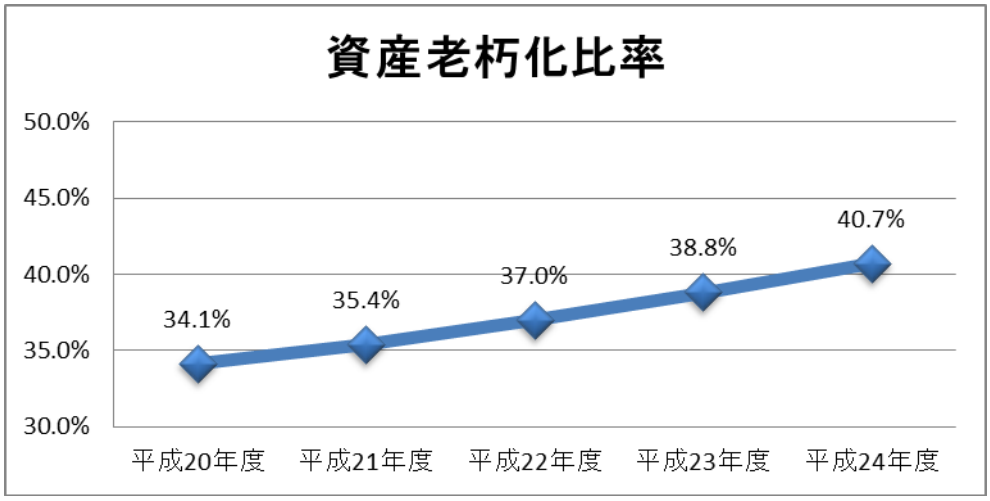
◆平成24年度の比率は6.9で、比較的、資産整備が進んでいることがわかります。

歳入額対資産比率の平均的な値は、3.0～7.0の間となります。平成24年度の比率は6.9と、平均的な値の水準の中でも上限に近い状況になっていることから、歳入規模に対する資産形成の観点からは、資産整備が進んでいると考えられます。経年比較のグラフをみると、数値は微増となっていますが、資産合計は減少傾向にあるため、単年度の歳入総額の変動による影響が大きい指標です。

④資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、平均してどの程度の年数が経過しているのかを確認することができます。

資産老朽化比率＝減価償却累計額÷（有形固定資産合計－土地＋減価償却累計額）×100



◆平成24年度の比率は40.7%で、比較的、施設が新しいことがわかります。

資産老朽化比率の平均的な値は35%～50%の間の比率となります。平成24年度の比率は40.7%であり、平均の範囲内です。経年比較でみると、数値が微増していますが、これは資産が徐々に老朽化していることを示しています。

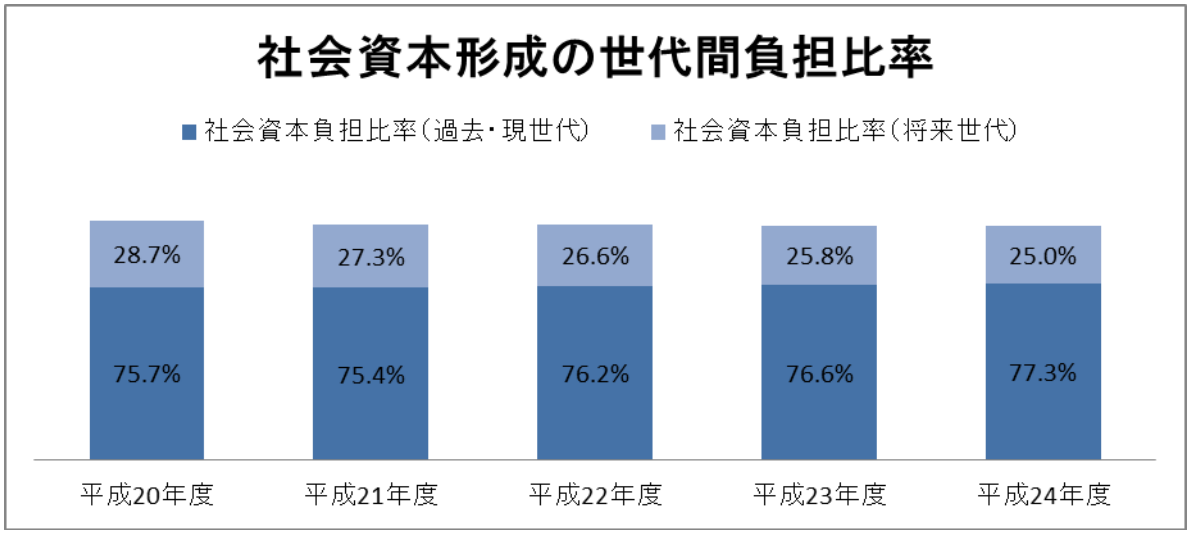
(2)世代間公平性

～将来世代と現世代との負担の分担は適切か～

⑤社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合をみることにより、これまでの世代（過去及び現世代）によって既に負担された割合がわかります。

社会資本形成の過去及び現世代負担比率（%）＝純資産÷公共資産合計×100
社会資本形成の将来世代負担比率（%）＝地方債残高÷公共資産合計×100



◆世代間の負担比率は一定のバランスがとれています。

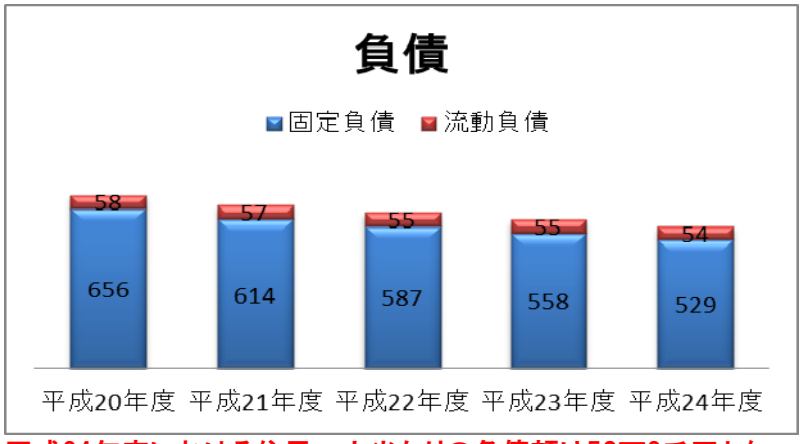
平成24年度の社会資本形成の過去及び現世代負担比率は77.3%、将来世代負担比率は19.7%となっています。平均的な値としては、過去及び現世代負担比率は50%～90%の間、将来世代負担比率は15%～40%の間の比率になります。精華町の数値はこの平均の範囲に入っており、世代間の負担比率は一定のバランスがとれていることがわかります。また、本町では公債費適正化対策に継続して取り組んでいることから、経年比較からは将来世代の負担比率が減少傾向にあることがわかります。（なお、社会資本形成の財源とならない地方債も含まれるため、過去及び現世代負担比率と将来世代負担比率の合計は100%にはなりません。）

（3）持続可能性（健全性）
～財政に持続可能性があるか（どれくらい借金があるのか）～

⑥住民一人当たり負債額

貸借対照表の負債額を住民一人当たりの数値に置きなおすことにより、住民のみなさまにとって、身近でわかりやすい数値になります。

≪住民一人当たりの負債額≫　　（単位：千円）



※人口は平成 24 年度末（平成 25 年３月 31 日）の総人口 36,965 人で計算しています。

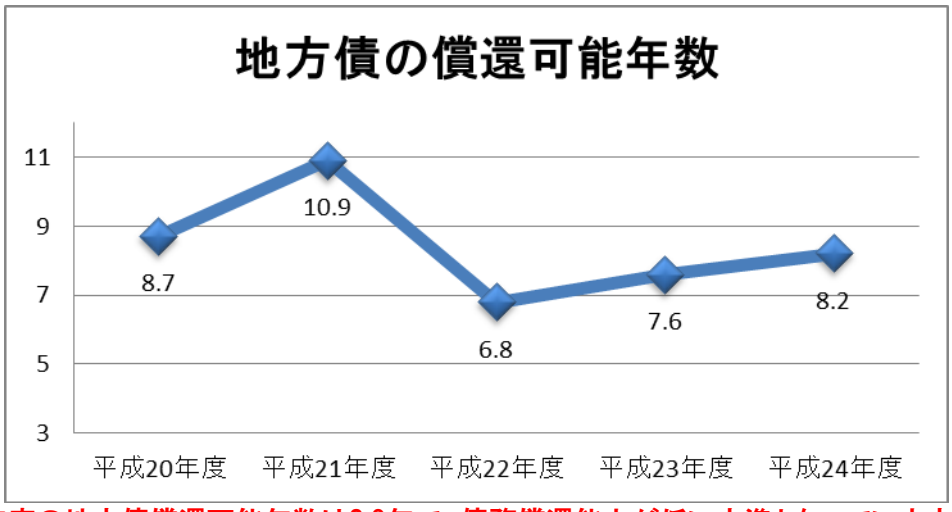
◆平成24年度における住民一人当たりの負債額は58万3千円となっています。

経年比較すると、年々減少傾向にありますが、これは本町では新規の地方債発行額を年度内に償還する元金額の範囲内にとどめるなどの公債費適正化対策に継続して取り組んでいることによるものです。

⑦地方債の償還可能年数

自治体の抱えている地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標で、借金の多寡や債務返済能力をみることができます。

地方債の償還可能年数（年）
＝地方債残高÷経常的収支額（地方債発行額及び基金取崩額を除く）



◆平成24年度の地方債償還可能年数は8.2年で、債務償還能力が低い水準となっています。

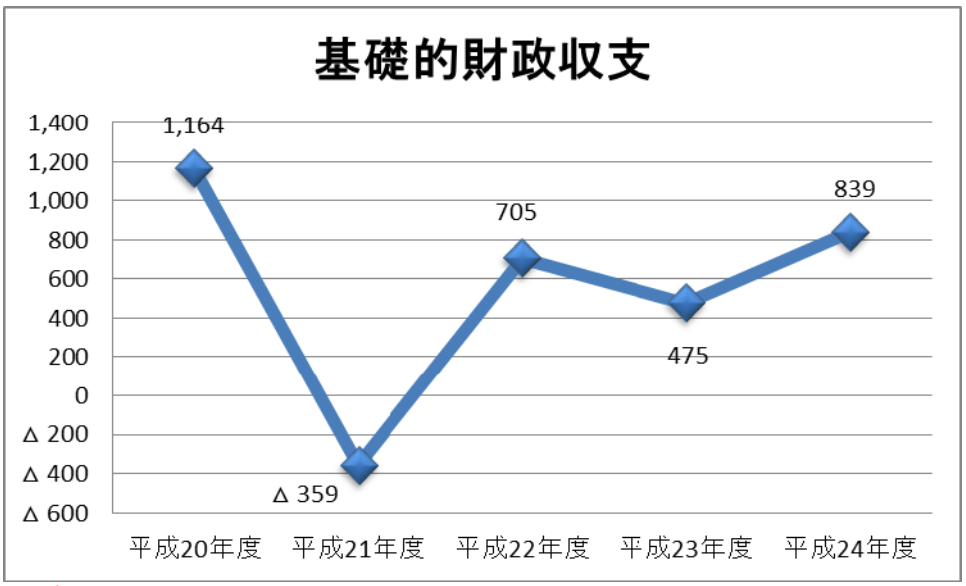
地方債の償還可能年数の平均的な値は、３年～９年の年数とされています。この数値が小さければ小さいほど借金の経常的収支に対する負担は軽く、債務償還能力が高いということになります。

経年比較のグラフをみると、平成21年度は数値が高くなっていますが、これは基金取崩額が多かったことが影響しています。5年間の平均は8.4年となり、平均の範囲内ですが、上限に近い値になっており、債務償還能力は低い水準にあると考えられます。今後も継続して、公債費適正化対策に取り組む必要があります

⑧基礎的財政収支（プライマリーバランス）

基礎的財政収支とは、「歳入総額（前年度繰越金を除く）から地方債発行額及び財政調整基金等の取崩額を除いたもの」と「歳出総額（前年度剰余金積立金を加算）から地方債元利償還額及び財政調整基金等の積立額を除いたもの」のバランスをみるもので、両者が均衡していれば、将来的に公債元金残高が増えないという意味で、持続可能な財政運営の指標とされている数値です。

≪プライマリーバランス≫　　（単位：百万円）



◆平成24年度はプラスの値となっており、税収などの本来の収入で支出を賄えたことがわかります。

平成24年度は23年度と比べて、財政調整基金の取崩しを行わなかったことと財政調整基金の積立の増の影響により、基礎的財政収支額も増額となっています。

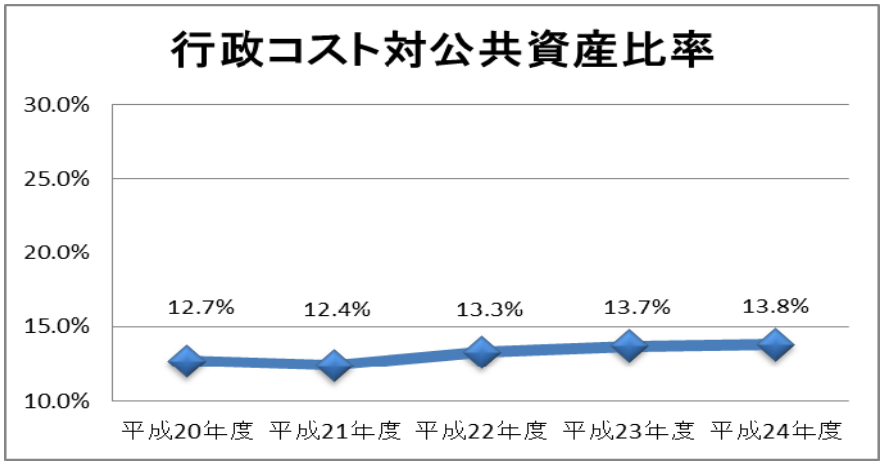
(4)効率性

～行政サービスは効率的に提供されているか～

⑨行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率をみることで、どれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか（資産が効率的に活用されているか）を分析することができます。

行政コスト対公共資産比率　＝　経常行政コスト　÷　公共資産　×　100



◆平成24年度の比率は13.8%で、平均的な資産の活用を図ることができています。

行政コスト対公共資産比率の平均的な値は10%～30%の間となっています。平成24年度の比率は13.8%となっており、平均的な値の範囲に入っています。さらにこの比率は、ハード面とソフト面のバランスをみる指標でもあり、経年比較のグラフをみると微増していることから、公共資産への投資よりも扶助費などの経常行政コストに費やす傾向になってきていると考えられます。

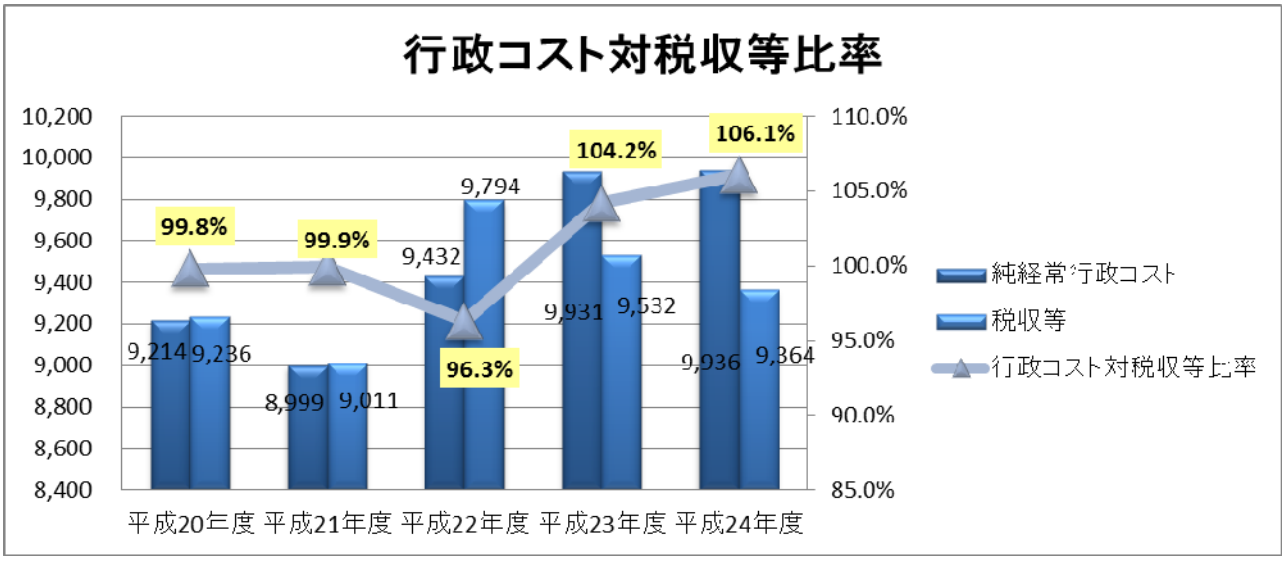
(5)弾力性

～資産形成を行う余裕はどのくらいあるか～

⑩行政コスト対税収等比率

行政コスト計算書における純経常行政コストに対する一般財源比率をみることによって、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストのうち、どれだけ当年度の負担で賄われたかがわかります。

行政コスト対税収等比率＝純経常行政コスト÷税収等(一般財源+補助金等受入(その他一般財源等))×100



◆平成24年度の比率は106.1%であり、純経常行政コストが当年度の負担で賄えなかったことがわかります。

比率が100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたこと（もしくはその両方）を表しており、比率が100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産が取り崩されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したこと（もしくはその両方）を表しています。また、比率の数値が100%から乖離しているほど、それらの割合が高いことになります。

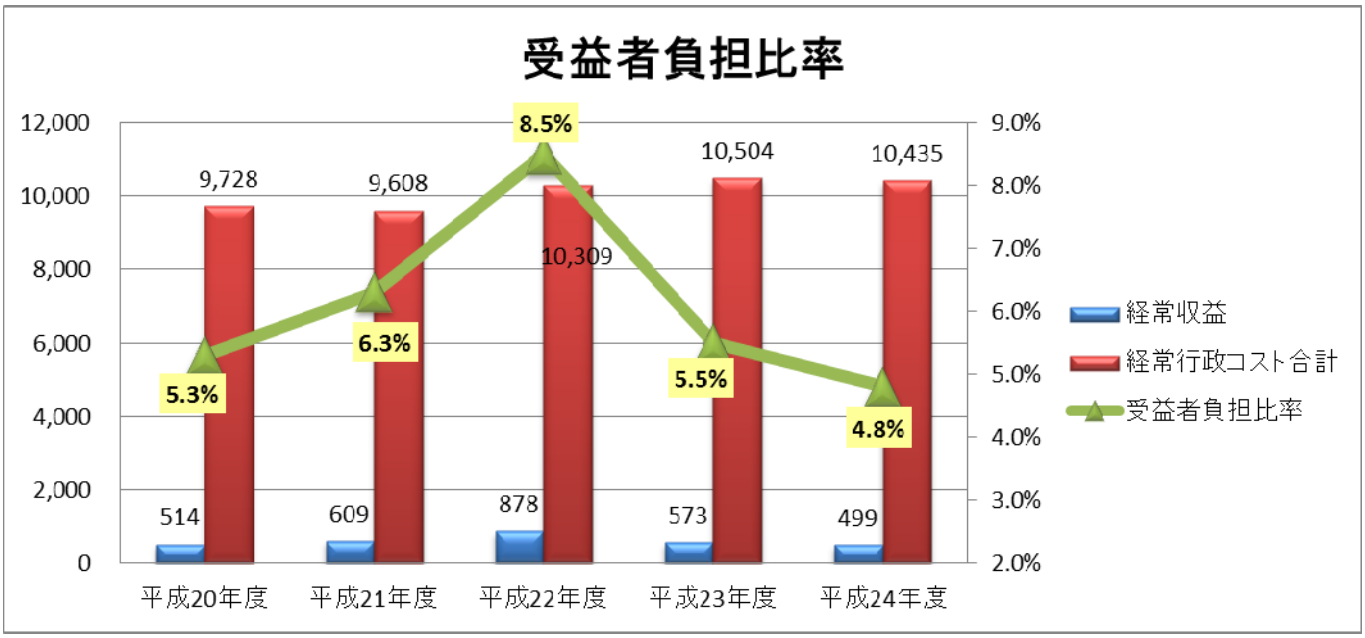
行政コスト対税収等比率の平均的な値は、90%～110%の間の比率になります。平成24年度の比率は106.1%であり、平均的な値に入っていますが、100%を超えており、これは純経常行政コストが当年度の負担で賄えなかったことを示しています。経年比較のグラフをみると、平成22年度については、96.3%と比率が低くなっていますが、これは、寄附金（開発関連協力金）の増収という特殊要因があったためです。

（6）自律性
～歳入はどれくらい税金等で賄われているか（受益者負担の水準はどうなっているか）～

⑪受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することにより、受益者負担割合を算定することができます。

受益者負担比率＝経常収益÷経常行政コスト×100



◆平成24年度の比率は4.8%であり、平均的な値となっています。

経常収益の主なものは、使用料（保育料・住宅家賃・施設利用料など）や寄附金であり、ここに地方税は含まれないことから、受益者負担比率の平均的な値は、2%～8%の低い比率になります。

経年比較のグラフをみると、平成22年度は比率が高くなっていますが、これは寄附金（開発協力金）の増収が影響しているためで、その後は年々寄付金の減少により、比率も減少傾向となっています。ただし概ね平均的な値の範囲内で推移しており、受益者に過度の負担をさせているわけではありません。

第2部　連結財務書類について

1.　連結財務書類とは

地方公共団体は、普通会計で実施している事業のほかにも、公営企業会計などの特別会計を設けて行政サービスを行っています。また、他の地方公共団体と一部事務組合を設置して特定の事業を行ったり、地方公共団体が自ら出資した団体と連携して行政サービスを行うこともあります。

そのため、普通会計の財務書類を作成するだけでは、地方公共団体の財務状況の全体を把握することはできません。そこで、地方公共団体の普通会計、公営事業会計とあわせて関係団体等も連結した財務書類を作成することで、地方公共団体の全体の姿がわかることになります。

平成19年10月に総務省より公表された「新地方公会計制度実務研究会報告書」においても、地方公共団体の普通会計のみならず、公営事業会計、地方公共団体が加入している一部事務組合・広域連合、地方三公社、地方公共団体が出資・出捐している第三セクター等についても連結することが求められています。

2.　連結財務書類の作成基準

①作成方法

平成19年10月に総務省より公表された「新地方公会計制度実務研究会報告書」における総務省方式改訂モデルに基づいて作成しています。

②作成基準日

平成24年度末日（平成25年3月31日）を作成基準日としています。なお、出納整理期間（平成25年4月1日～平成25年5月31日）における収入支出については、作成基準日までに終了したものとして処理しています。

③連結の範囲

「新地方公会計制度実務研究会報告書」では、連結の範囲が次のように示されています。

①地方公共団体に属する普通会計及びすべての公営事業会計
②地方公共団体が加入するすべての一部事務組合・広域連合
※一部事務組合・広域連合の連結にあたっては、規約等に基づく経費負担割合に応じて比例連結することとされています。
③地方公共団体が設立した地方三公社や地方独立行政法人
④地方公共団体が50％以上出資している法人、50％未満でも経営に主導的影響を及ぼしている法人
※複数の地方公共団体が共同設立している法人等は、その経営に主導的な立場にある地方公共団体が連結するか、出資比率に応じて比例連結することとされています。

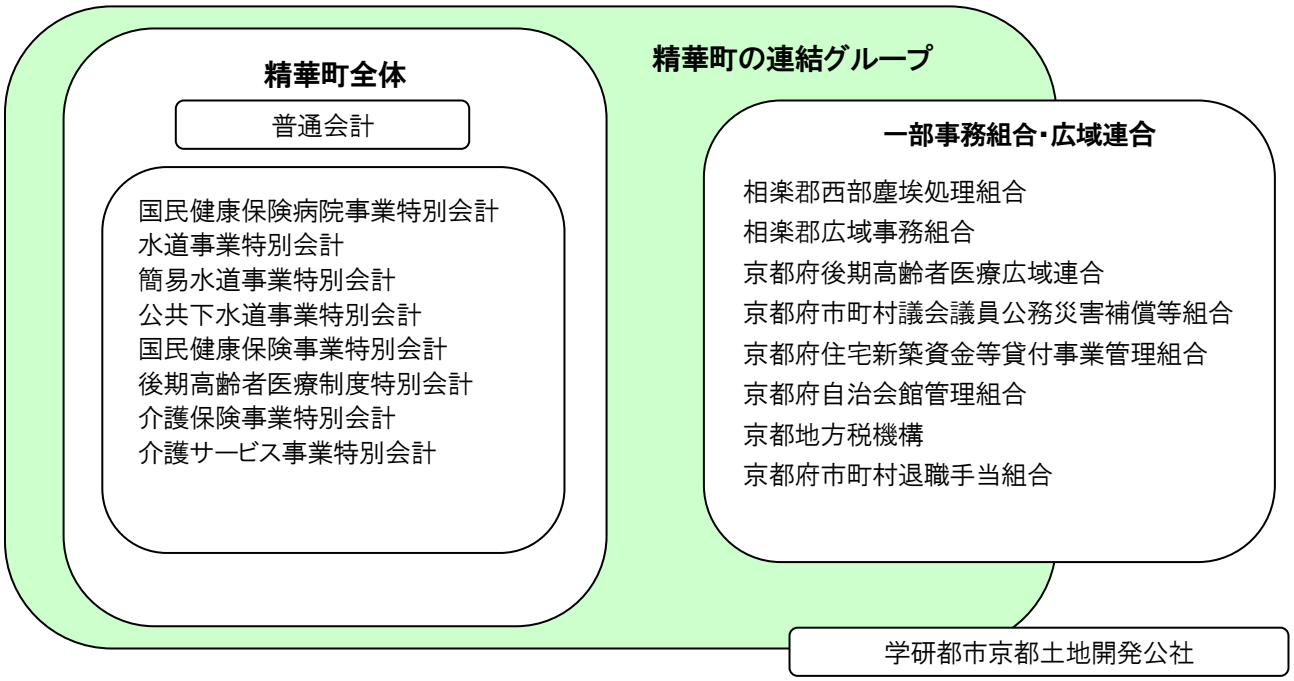
この基準による本町の連結範囲は次のとおりです。

≪本町の連結範囲≫

精華町全体	普通会計			
	公営事業会計	公営企業会計	地方公営企業法適用	国民健康保険病院事業特別会計
				水道事業特別会計
			地方公営企業法非適用	簡易水道事業特別会計
				公共下水道事業特別会計
		その他特別会計	国民健康保険事業特別会計	
			後期高齢者医療制度特別会計	
			介護保険事業特別会計	
			介護サービス事業特別会計	

関係団体等	相楽郡西部塵埃処理組合	連結割合	40.50%
	相楽郡広域事務組合		20.43%
	京都府後期高齢者医療広域連合		0.94%
	京都府市町村議会議員公務災害補償等組合		9.70%
	京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合		0.40%
	京都府自治会館管理組合		3.53%
	京都地方税機構		1.13%
	京都府市町村職員退職手当組合		（注：1）
	学研都市京都土地開発公社		（注：2）

（注：1）本町では京都府市町村職員退職手当組合に加入していますが、普通会計の財務書類作成において退職手当組合を連結したものとする「みなし連結」を採用しています。
（注：2）学研都市京都土地開発公社は、精華町・京田辺市・木津川市の三市町で33.3%の割合で出資していますが、出資比率による比例連結によらず、個々の資産等のうち精華町事業分を特定して連結しています。
（その他）公営企業会計など個別の会計基準が定められているものについては、新地方公会計モデルで作成している普通会計との連結上必要な修正・読替処理をしていますので、個別の決算書と整合しない場合があります。



※一部事務組合・広域連合、共同設立の出資法人は、連結割合分だけが本町の連結グループに属します。

④純計処理

純計処理とは、連結対象法人等の個別財務書類を単純合算したうえで、内部取引を相殺消去することをいいます。普通会計と特別会計や関連団体の財務書類を連結させる際は、各会計・団体間の内部取引（繰出金・補助金・委託料等の資金移動や、出資・貸付等の資産取引）について、重複計上を避けるために相殺消去処理を行います。

ただし、水道料金、下水道使用料、施設使用料等のように、条例で金額が定められているもの（一般的な利用者と同じ条件の取引）や、年間の取引総額が少額のものについては、相殺消去の対象から除くことができることとされています。

※相殺消去等を行った具体的な金額は、各財務書類の「内訳表」の「相殺消去等」の欄に記載されています。（すべての相殺消去を、当該欄において一括して差し引きしています。）

3. 連結財務書類の概要

①連結貸借対照表

＜表２－１　連結貸借対照表の要旨＞　（単位：百万円）

借方				貸方			
	連結	普通会計	連単倍率		連結	普通会計	連単倍率
【資産の部】				【負債の部】			
1．公共資産	**116,865**	**75,510**	**1.55**	**1．固定負債**	**30,048**	**19,546**	**1.54**
(1)有形固定資産	116,113	74,759	1.55	(1)地方公共団体地方債	23,795	13,474	1.77
(2)無形固定資産	1	0	－	(2)関係団体地方債	100	0	－
(3)売却可能資産	751	751	1	(3)長期未払金	3,671	3,922	0.94
2．投資等	**6,692**	**3,332**	**2.01**	(4)退職手当引当金	2,482	2,150	1.15
(1)投資及び出資金	17	583	0.03				
(2)貸付金	4	3	1.33	**2．流動負債**	**2,633**	**1,993**	**1.32**
(3)基金等	6,423	2,637	2.44	(1)翌年度償還予定地方債	1,895	1,409	1.34
(4)長期延滞債権	300	141	2.13	(2)短期借入金	233	0	－
(5)回収不能見込額	△ 52	△ 32	1.63	(3)未払金	331	319	1.04
3．流動資産	**3,282**	**1,045**	**3.14**	(4)賞与引当金	141	122	1.16
(1)資金	3,200	1,011	3.17	(5)その他	33	143	0.23
(2)未収金	92	42	2.19				
(3)その他	4	0	－	負債合計	32,681	21,539	1.52
(4)回収不能見込額	△ 14	△ 8	1.75				
				【純資産の部】			
				純資産合計	94,158	58,348	1.61
資産合計	**126,839**	**79,887**	**1.59**	**負債･純資産合計**	**126,839**	**79,887**	**1.59**

※詳細は【資料】P37、P47～48 参照

連結貸借対照表の平成24年度末の資産総額は1,268億3千9百万円であり、普通会計と比較して469億5千2百万円（59%）多くなっており、普通会計の1.59倍になっています。

連結対象会計・団体のうち、資産額が多いのは、水道事業会計（282億5千7百万円）や下水道事業会計（168億4千4百万円）、また、ゴミ処理施設を有する相楽郡西部塵埃処理組合及びし尿処理施設等を有する相楽郡広域事務組合（合計13億9百万円）等であり、いずれもインフラ等の施設を整備してサービスの提供を行っている会計等となっています。

一方、負債総額は326億8千1百万円（資産額の25.8%）で、普通会計の1.52倍となっており、このうち地方債・借入金等の残高は300億2千5百万円で、普通会計の1.57倍になっています。

また、純資産は941億5千8百万円（資産額の74.2%）で、普通会計の1.61倍となっています。

②連結行政コスト計算書

＜表２－２　連結行政コスト計算書の要旨＞　（単位：百万円）

	連結	構成比(%)	普通会計	連単倍率
経常行政コスト	**19,034**	**100**	**10,435**	**1.82**
1．人にかかるコスト	**2,711**	**14.2**	**2,447**	**1.11**
(1)人件費	2,343	12.3	2,111	1.11
(2)退職手当引当金繰入金	227	1.2	214	1.06
(3)賞与引当金繰入金	141	0.7	122	1.16
2．物にかかるコスト	**5,213**	**27.4**	**3,583**	**1.45**
(1)物件費	2,664	14	1,819	1.46
(2)維持補修費	73	0.4	68	1.07
(3)減価償却費	2,476	13	1,696	1.46
3．移転支出的なコスト	**10,321**	**54.2**	**4,018**	**2.57**
(1)社会保障給付	8,454	44.4	1,965	4.3
(2)補助金等	1,844	9.7	625	2.95
(3)他会計等への支出額	0	0	1,424	-
(3)他団体への公共資産整備補助	23	0.1	4	5.75
4．支払利息等	**789**	**4.1**	**387**	**2.04**
(1)支払利息	675	3.5	379	1.78
(2)回収不能見込額計上額	22	0.1	8	2.75
(3)その他行政コスト	92	0.5	0	-
経常収益	**6,507**	**34**	**499**	**13.04**
1．使用料･手数料	427	2.2	379	1.13
2．分担金･負担金･寄附金	3,554	18.7	120	29.62
3．保険料	1,460	7.7	-	-
4．事業収益	1,035	5.4	-	-
5．その他特定行政サービス収入	31	0.2	-	-
純経常行政コスト（経常行政コスト－経常収益）	**12,527**		**9,936**	**1.26**

※詳細は【資料】P38、P49～52 参照

連結行政コスト計算書の平成24年度の経常行政コスト総額は190億3千4百万円で、普通会計の1.82倍となっています。

連結対象会計・団体のうち、経常行政コストが多いのは、国民健康保険事業会計（30億6千2百万円）、介護保険事業会計（19億4百万円）、後期高齢者医療広域連合（26億7千5百万円）等であり、全体として、医療・福祉といった分野のサービス提供を行っている事業が大きな割合を占めています。

これは行政コストを目的別でみると明らかであり、連結行政コストの57.6%（109億6千8百万円）を福祉の分野が占めています。

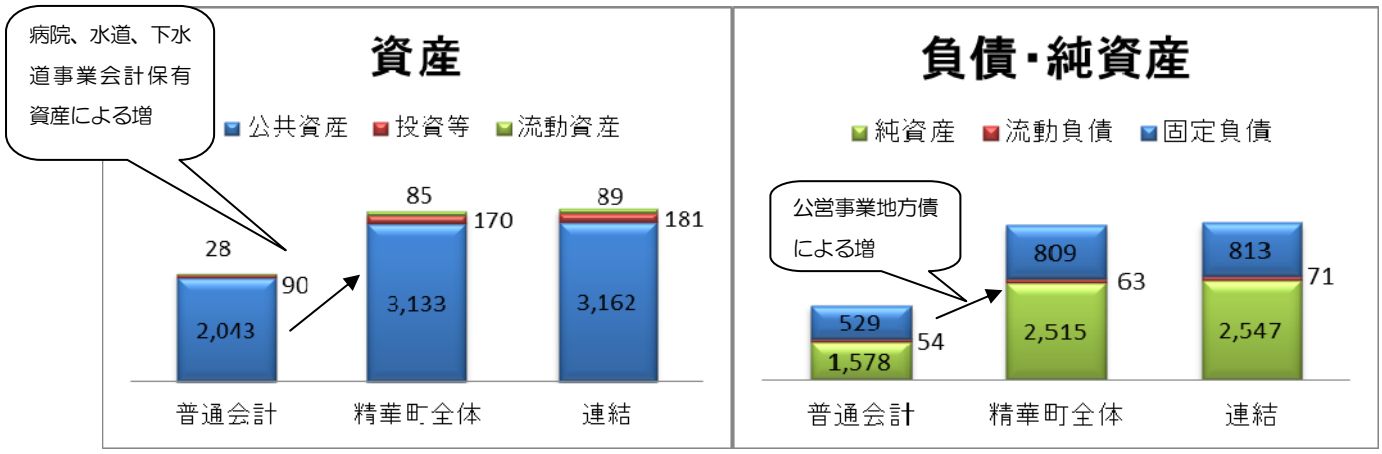
一方、経常収益は65億7百万円であり、普通会計の13.04倍となっています。これは、普通会計の事業は町税や国・府からの支出金などで賄われることが多いのに対し、公営事業は、国民健康保険や介護保険等の保険料、上・下水道の使用料など、受益者負担により賄われることが原則とされているためです。

4.　連結財務書類4表を利用した財務分析

①住民一人当たりの連結貸借対照表

連結貸借対照表について、住民一人当たりの数値に置き換えることにより、よりわかりやすく分析することができます。普通会計だけでなく、精華町全体や関係団体連結の数値を表示することにより、資産、負債及び純資産の状況がわかりやすくなります。

【平成24年度】　（単位：千円）

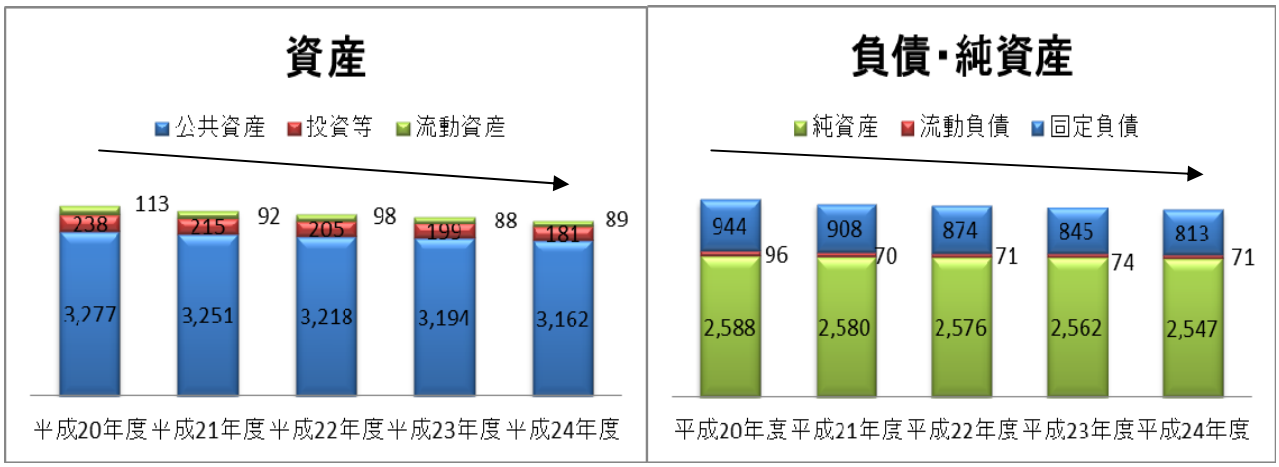


（注1）平成24年度末（平成25年3月31日）の総人口36,965人で計算しています。
（注2）精華町全体・関係団体連結は、純計処理後の数値です。

住民一人当たりの公共資産は、普通会計のみでみた場合は204万3千円でしたが、精華町全体を連結した場合には313万3千円(53.4%増)、関係団体まで連結した場合では316万2千円(54.8%増）にのぼります。特に、普通会計のみと精華町全体を比較した場合に大きく公共資産が増加しています。これは、病院事業会計、水道事業会計、下水道事業会計で計上している資産が大きく影響しています。一方、将来世代の負担である負債も、普通会計のみでは58万3千円でしたが、精華町全体では87万2千円（49.6%増）、関係団体連結では88万4千円（51.6%増）になります。増加の主な要因としては、公共下水道事業会計の公営事業地方債の影響が大きいことが挙げられます。

普通会計との資産増加率に対して、負債の増加率は低くなっていることから、連結対象会計・団体の資産形成における負債の影響は全体として低いといえます。

【連結経年比較】　（単位：千円）



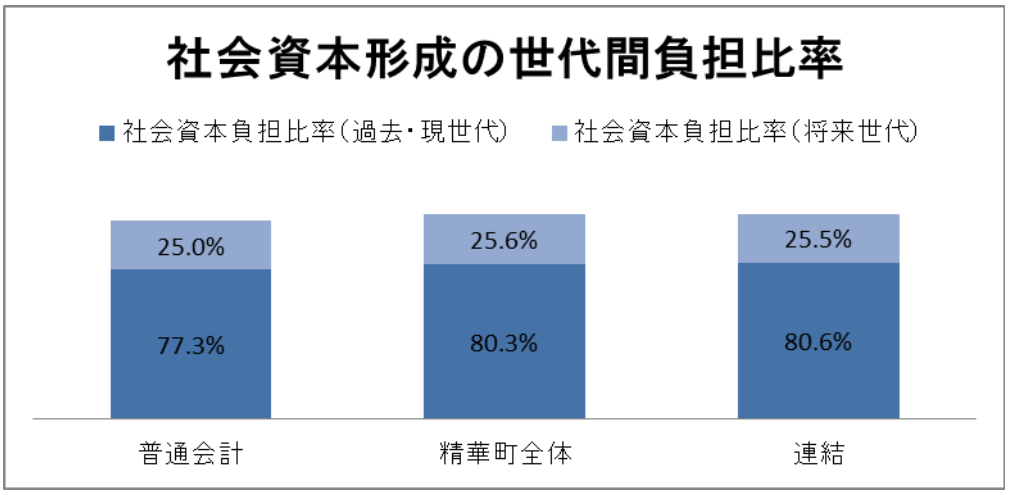
経年比較してみると、資産は年々減少していることがわかります。公共資産の減少は主に減価償却による減少であり、また、投資等及び流動資産の減少は、主に基金の取り崩しによる基金残高の減少によるものです。一方、負債も年々減少しており、これは、新規の地方債の発行を償還額の範囲内に抑えるなどの公債費適正化対策の取り組みの成果といえます。

②社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産について、純資産による形成割合や地方債残高による形成割合をみることにより、これまでの世代（過去及び現世代）やこれからの世代（将来世代）の負担割合がわかります。

社会資本形成の過去及び現世代負担比率（%）＝純資産÷公共資産合計×100%
社会資本形成の将来世代負担比率（%）＝地方債残高÷公共資産合計×100%

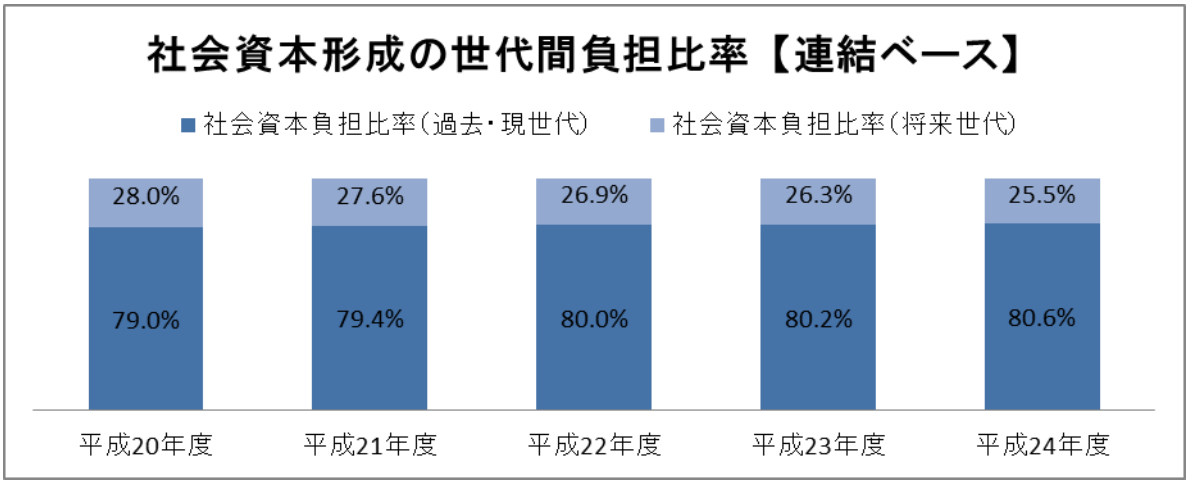
【平成24年度】



※地方債残高は長期未払金・未払金を含む。

社会資本形成の世代間負担比率を連結財務書類でみると、社会資本形成の過去及び現世代の負担比率は、普通会計では77.3%ですが、精華町全体では80.3%、関係団体連結では80.6%であり、社会資本形成の将来世代の負担比率は、普通会計では25.0%、精華町全体では25.6%、関係団体連結では25.5%となっています。公営事業会計や関係団体では、水道や下水道、病院、ゴミ処理施設など大きな資産を有しています。普通会計単体よりも過去・現世代の負担比率が増加しており、これまでの負担により社会資本が整備されてきたことがわかります。

【連結経年比較】

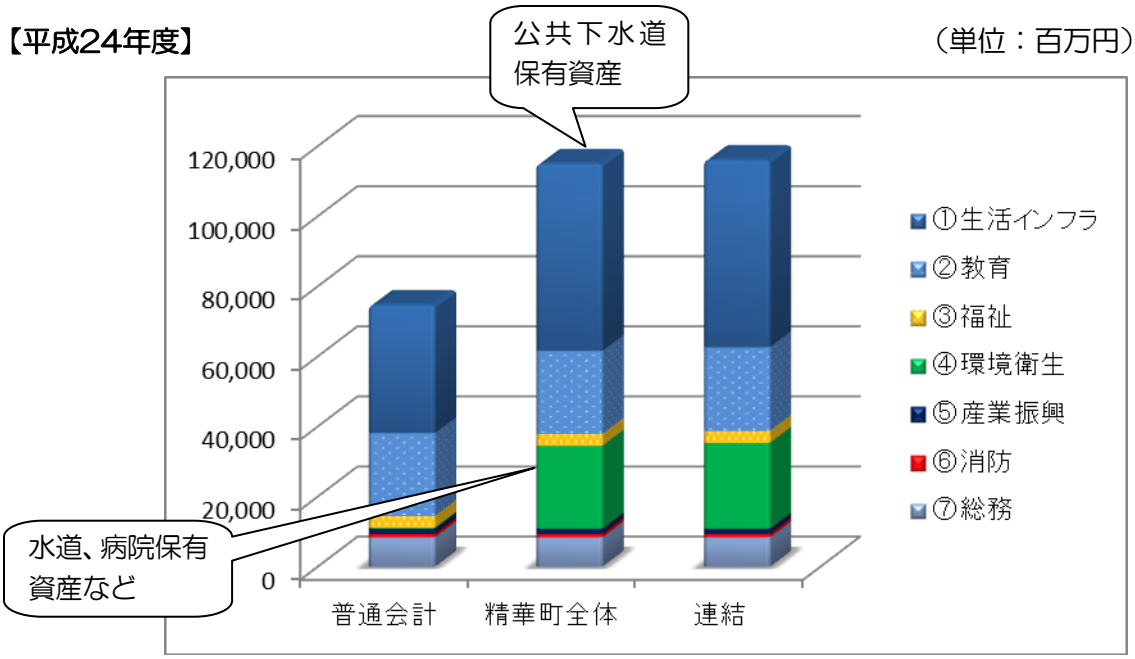


経年比較してみると、過去・現世代の負担比率が増加している一方で、将来世代の負担比率が減少していることがわかります。これは、公債費適正化対策の取り組みなどにより、地方債残高を減少させていることが、将来世代の負担を軽減させていることを示しています。

③有形固定資産の行政目的別割合

【平成24年度】

（単位：百万円）

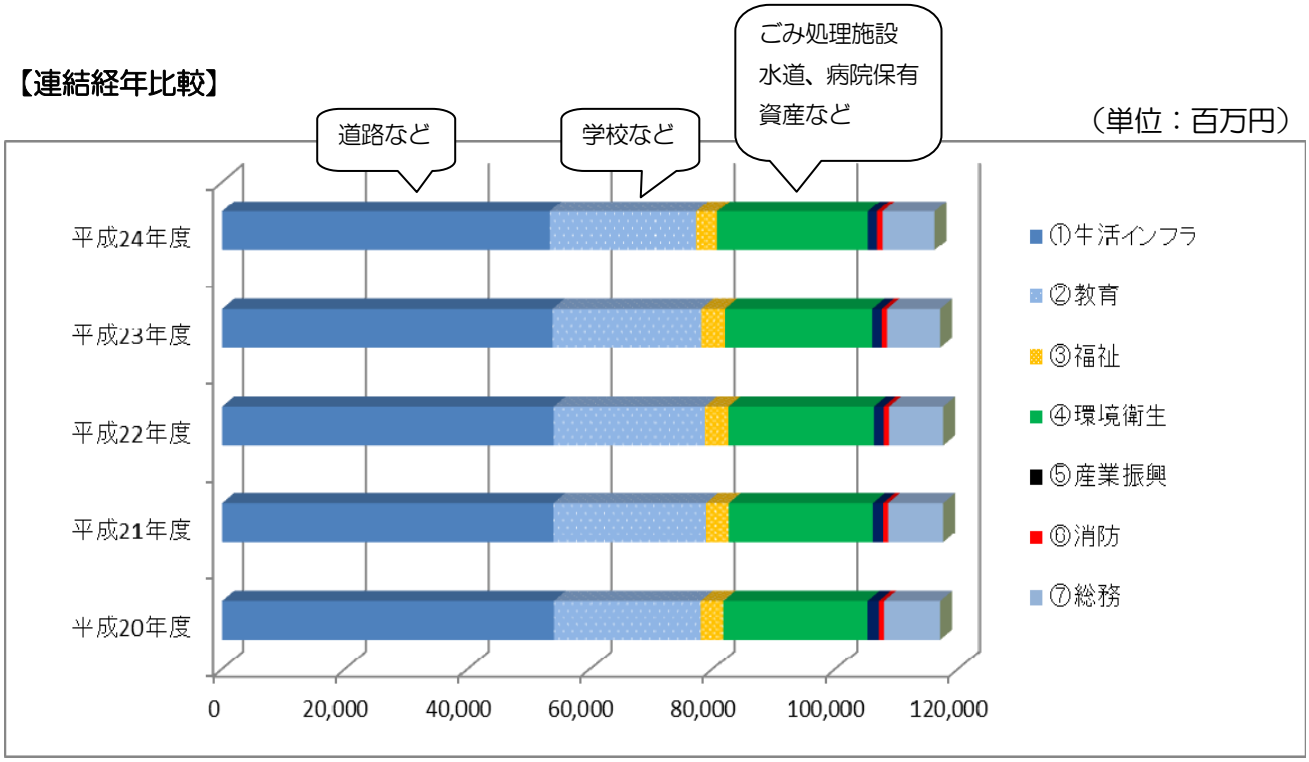


貸借対照表に計上された有形固定資産の行政目的別割合を連結財務書類でみると上のようになります。普通会計のみと比較した場合、精華町全体をみると、「①生活インフラ・国土保全」及び「④環境衛生」が多くの割合を占めています。これは、公共下水道事業会計の保有資産が①に区分され、水道事業会計と病院事業会計の保有資産が④に区分されるためです。

特に、環境衛生に区分される資産については、普通会計のみでは、ほとんど0に近い割合であるのに対し、関係団体を連結してみると20%を超えることから、環境衛生分野での公共資産の整備は、普通会計以外で行ってきたことがわかります。

【連結経年比較】

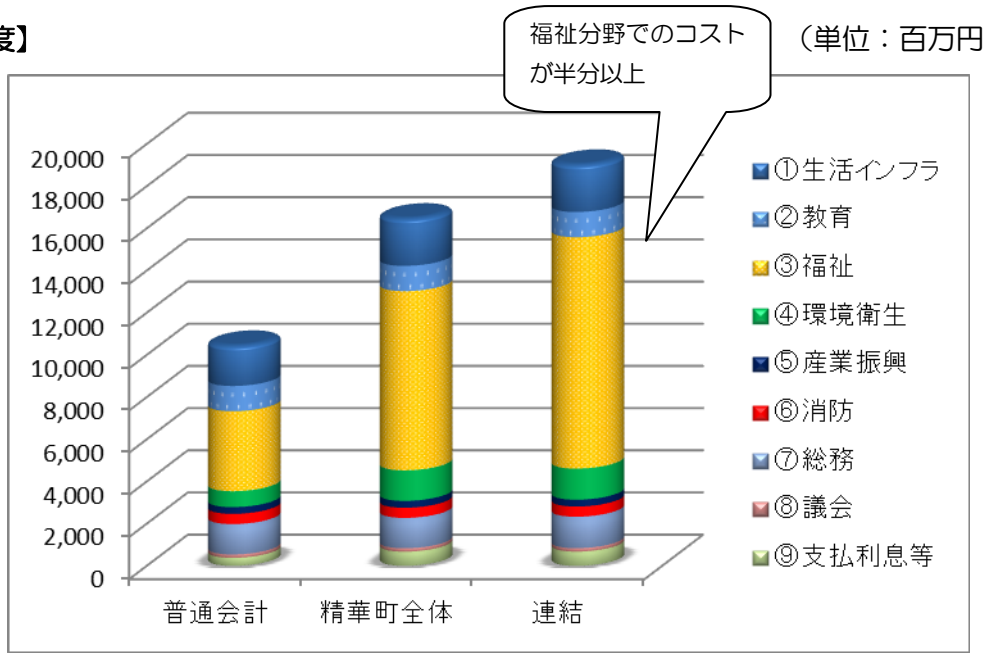
（単位：百万円）



経年比較をしてみると、大きな変化はみられませんが、インフラ資産や教育資産、環境衛生資産で8割以上を占めており、これらに重点をおいた資産整備が行われてきたことがわかります。

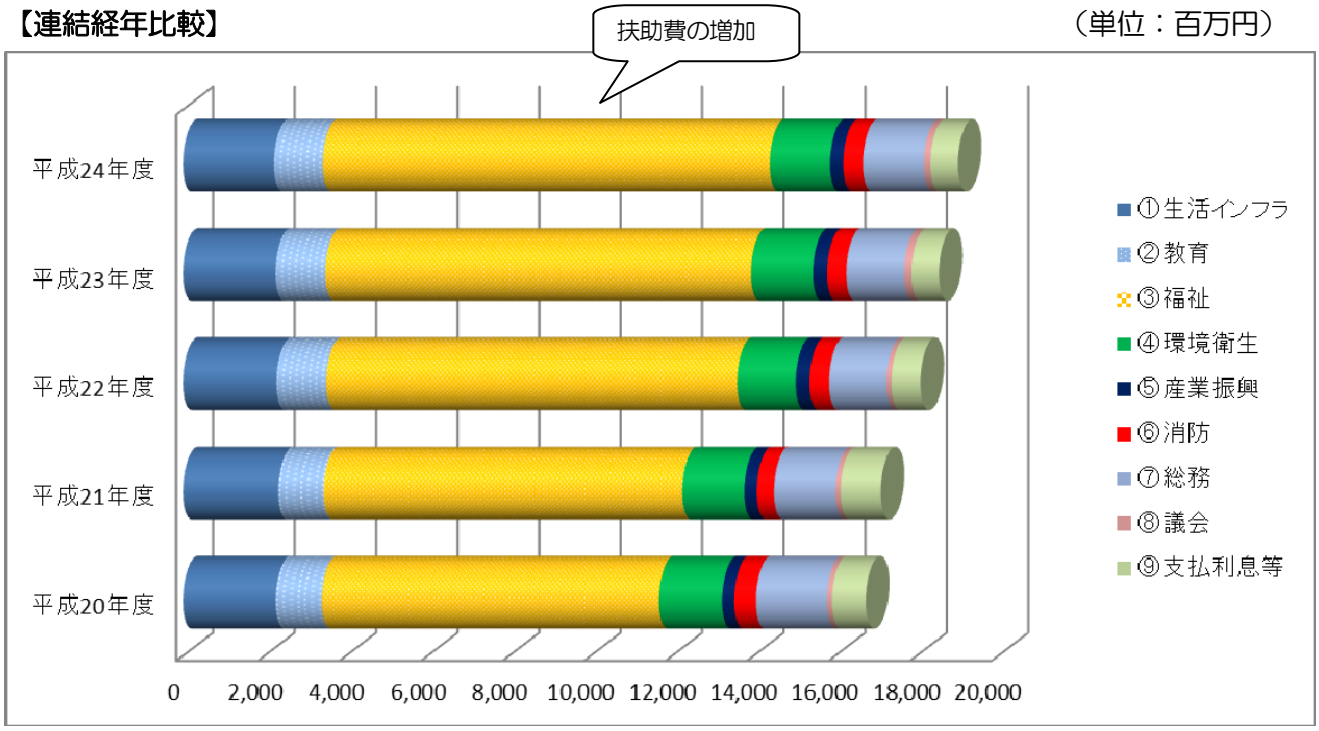
④行政コスト計算書における行政目的別割合

【平成24年度】



行政目的別の行政コストでは、普通会計で最も割合の大きかった福祉分野でのコストが、精華町全体で51.6%、関係団体も連結すると57.6%と半分以上を占めています。連結対象会計の国民健康保険事業、介護保険事業などの影響によるものですが、目的別での行政活動では、そのほぼ半分が福祉行政にコストが費やされていることがわかります。

【連結経年比較】



経年比較してみると、行政コストは年々増加していることがわかります。特に、福祉分野について増加傾向にありますが、これは、扶助費にかかる経費が年々増加していることを示しています。主な理由としては、国民健康保険事業特別会計及び介護保険事業特別会計における保険給付費の増加が挙げられます。

第3部　資　料　編

普通会計貸借対照表

（平成25年3月31日現在）

（単位：千円）

借方				貸方			
[資産の部]				[負債の部]			
1　公共資産				1　固定負債			
(1) 有形固定資産				(1) 地方債		13,474,394	
①生活インフラ・国土保全	36,576,678			(2) 長期未払金			
②教育	23,702,740			①物件の購入等	3,670,703		
③福祉	3,405,378			②債務保証又は損失補償	0		
④環境衛生	182,260			③その他	0		
⑤産業振興	1,521,551			長期未払金計		3,670,703	
⑥消防	940,334			(3) 長期借入金		251,515	
⑦総務	8,429,702			(4) 退職手当引当金		2,149,494	
有形固定資産計		74,758,643		(5) 損失補償等引当金		0	
(2) 売却可能資産		751,214		固定負債合計			19,546,106
公共資産合計			75,509,857				
				2　流動負債			
2　投資等				(1) 翌年度償還予定地方債		1,408,682	
(1) 投資及び出資金				(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）		0	
①投資及び出資金	582,816			(3) 未払金		318,534	
②投資損失引当金	0			(4) 翌年度支払予定退職手当		0	
				(5) 賞与引当金		122,561	
投資及び出資金計		582,816		(6) その他		143,309	
(2) 貸付金		2,503		流動負債合計			1,993,086
(3) 基金等							
①退職手当目的基金	0			負　債　合　計			21,539,192
②その他特定目的基金	2,047,009						
③土地開発基金	0						
④その他定額運用基金	4,500			[純資産の部]			
⑤退職手当組合積立金	585,472			1　公共資産等整備国県補助金等			12,720,357
基金等計		2,636,981					
(4) 長期延滞債権		141,113		2　公共資産等整備一般財源等			51,099,464
(5) 回収不能見込額		△ 31,623					
投資等合計			3,331,790	3　その他一般財源等			△ 6,052,552
				4　資産評価差額			580,639
3　流動資産							
(1) 現金預金				純　資　産　合　計			58,347,908
①財政調整基金	897,883						
②減債基金	50,452						
③歳計現金	63,032						
現金預金計		1,011,367					
(2) 未収金							
①地方税	37,238						
②その他	4,548						
③回収不能見込額	△ 7,700						
未収金計		34,086					
流動資産合計			1,045,453				
資　産　合　計			79,887,100	負債・純資産合計			79,887,100

※1　他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	477,124	千円
	②教育	782,392	千円
	③福祉	267,510	千円
	④環境衛生	0	千円
	⑤産業振興	50,189	千円
	⑥消防	7,215	千円
	⑦総務	0	千円
	計	1,584,430	千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	126,412	千円
	②地方債	139,829	千円
	③一般財源等	1,318,189	千円
	計	1,584,430	千円
※2　債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	860,419	千円
	②債務保証又は損失補償	0	千円
	（うち共同発行地方債に係るもの	0	千円）
	③その他	438,149	千円

※3　地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち14,566,894千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4　普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳] 負債計上【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	[内訳] 注記【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	29,804,038 千円		
[内訳]　普通会計地方債残高	14,883,076 千円	14,883,076 千円	
債務負担行為支出予定額	4,861,114 千円	4384061 千円	477,053 千円
公営事業地方債負担見込額	8,250,647 千円		8,250,647 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	170,140 千円		170,140 千円
退職手当負担見込額	1,639,061 千円	1,639,061 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	21,365,823 千円		
[内訳]　地方債償還額等充当基金残高	3,018,008 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	3,780,921 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	14,566,894 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	8,438,215 千円		

※5　有形固定資産のうち、土地は29,845,707千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は30,845,047千円です。

普通会計行政コスト計算書

（自　平成24年4月　1日
至　平成25年3月31日）

【経常行政コスト】

（単位：千円）

		総　額	（構成比率）	生活インフラ・国土保全	教　育	福　祉	環境衛生	産業振興	消　防	総　務	議　会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	（1）人件費	2,110,556	20.2%	177,109	214,723	419,185	106,941	68,975	327,306	659,249	137,068			0
	（2）退職手当引当金繰入等	213,703	2.0%	22,046	20,920	51,820	13,440	8,276	40,001	54,196	3,004			0
	（3）賞与引当金繰入額	122,561	1.2%	10,125	12,508	24,330	6,224	4,028	19,044	38,276	8,026			0
	小　計	2,446,820	23.4%	209,280	248,151	495,335	126,605	81,279	386,351	751,721	148,098			0
2	（1）物件費	1,819,263	17.4%	166,318	390,192	337,189	386,854	93,339	43,346	392,884	9,141			0
	（2）維持補修費	67,993	0.7%	24,975	16,640	13,443	0	169	506	12,260	0			
	（3）減価償却費	1,696,184	16.3%	787,320	422,386	198,645	15,355	54,854	31,160	186,464				
	小　計	3,583,440	34.3%	978,613	829,218	549,277	402,209	148,362	75,012	591,608	9,141			0
3	（1）社会保障給付	1,964,586	18.8%		48,870	1,913,879	1,837							
	（2）補助金等	624,705	6.0%	3,544	70,272	147,021	190,408	91,145	20,897	99,094	2,324			0
	（3）他会計等への支出額	1,423,965	13.6%	708,343	0	681,348	32,939	0	1,335	0				0
	（4）他団体への公共資産整備補助金等	4,272	0.0%	0	0	4,272	0	0	0	0				0
	小　計	4,017,528	38.5%	711,887	119,142	2,746,520	225,184	91,145	22,232	99,094	2,324			0
4	（1）支払利息	378,853	3.6%									378,853		
	（2）回収不能見込計上額	8,341	0.1%										8,341	
	（3）その他行政コスト	1	0.0%					0						1
	小　計	387,195	3.7%	0	0	0	0	0	0	0	0	378,853	8,341	1
経常行政コスト　a		10,434,983		1,899,780	1,196,511	3,791,132	753,998	320,786	483,595	1,442,423	159,563	378,853	8,341	1
（構成比率）				18.2%	11.5%	36.3%	7.2%	3.1%	4.6%	13.8%	1.5%	3.6%	0.1%	0.0%

【経常収益】

														一般財源振替額
1 使用料・手数料　b	378,856		20,343	14,287	222,289	16,198	304	209	17,678	0	0		0	87,548
2 分担金・負担金・寄附金　c	119,928		104	0	1,695	0	0	0	33,665	0	0		0	84,464
経常収益合計（b＋c）d	498,784		20,447	14,287	223,984	16,198	304	209	51,343	0	0		0	172,012
d／a	4.78%		1.1%	1.2%	5.9%	2.1%	0.1%	0.0%	3.6%	0.0%	0.0%		0.0%	
（差引）純経常行政コスト　a－d	9,936,199		1,879,333	1,182,224	3,567,148	737,800	320,482	483,386	1,391,080	159,563	378,853	8,341	1	△ 172,012

普通会計純資産変動計算書

（自　平成24年4月　1日
至　平成25年3月31日）

（単位：千円）

	純資産合計	公共資産等整備国県補助金等	公共資産等整備一般財源等	その他一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	58,729,788	12,954,357	50,720,273	△ 5,613,704	668,862
純経常行政コスト	△ 9,936,199			△ 9,936,199	
一般財源					
地方税	5,122,667			5,122,667	
地方交付税	2,007,180			2,007,180	
その他行政コスト充当財源	695,304			695,304	
補助金等受入	1,698,094	158,700		1,539,394	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 12,961			△ 12,961	
公共資産除売却損益	122,997			122,997	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			367,511	△ 367,511	
公共資産処分による財源増		0	△ 5,468	14,729	△ 9,261
貸付金・出資金等への財源投入			302,445	△ 302,445	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 528,711	528,711	0
減価償却による財源増		△ 392,700	△ 1,303,484	1,696,184	0
地方債償還等に伴う財源振替			1,546,898	△ 1,546,898	
資産評価替えによる変動額	△ 78,962				△ 78,962
無償受贈資産受入	0				0
その他	0				
期末純資産残高	58,347,908	12,720,357	51,099,464	△ 6,052,552	580,639

普通会計資金収支計算書

自　平成24年4月　1日
至　平成25年3月31日

（単位：千円）

1　経常的収支の部	
人件費	2,370,275
物件費	1,819,263
社会保障給付	1,964,586
補助金等	624,705
支払利息	378,853
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,130,268
その他支出	80,954
支出合計	8,368,904
地方税	5,126,445
地方交付税	2,007,180
国県補助金等	1,538,654
使用料・手数料	376,865
分担金・負担金・寄附金	101,374
諸収入	103,978
地方債発行額	706,700
基金取崩額	146,335
その他収入	533,630
収入合計	10,641,161
経常的収支額	2,272,257

2　公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	649,611
公共資産整備補助金等支出	4,272
他会計等への建設費充当財源繰出支出	62,887
支出合計	716,770
国県補助金等	159,440
地方債発行額	123,400
基金取崩額	327,566
その他収入	0
収入合計	610,406
公共資産整備収支額	△ 106,364

3　投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	2,490
基金積立額	368,295
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	230,810
地方債償還額	1,461,194
長期未払金支払支出	306,441
長期借入金返済額	142,176
支出合計	2,511,406
国県補助金等	0
貸付金回収額	2,099
基金取崩額	63,064
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	137,726
その他収入	76,164
収入合計	279,053
投資・財務的収支額	△ 2,232,353

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 66,460
期首歳計現金残高	129,492
期末歳計現金残高	63,032 OK

※1 一時借入金に関する情報
① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
② 平成24年度における一時借入金の借入限度額は1,800,000千円です。
③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

収入総額		11,530,620 千円
地方債発行額	△	830,100
財政調整基金等取崩額	△	63,064
支出総額	△	11,597,080
地方債元利償還額		1,687,161
財政調整基金等積立額		111,733
基礎的財政収支		839,270 千円

精華町全体の貸借対照表

（平成25年3月31日現在）

（単位：千円）

借方				貸方			
[資産の部]				[負債の部]			
1 公共資産				1 固定負債			
(1) 有形固定資産				(1) 地方債			
①生活インフラ・国土保全	53,407,545			①普通会計地方債	13,474,394		
②教育	23,702,740			②公営事業地方債	10,320,341		
③福祉	3,405,378			地方債計		23,794,735	
④環境衛生	23,634,154			(2) 長期未払金		3,670,703	
⑤産業振興	1,521,551			(3) 引当金		2,433,779	
⑥消防	940,334			（うち退職手当等引当金）		2,433,779	
⑦総務	8,429,702			（うちその他の引当金）		0	
⑧収益事業	0			(4) その他		0	
⑨その他	0			固定負債合計			29,899,217
有形固定資産合計		115,041,404					
(2) 無形固定資産		655		2 流動負債			
(3) 売却可能資産		751,214		(1) 翌年度償還予定地方債		1,831,145	
公共資産合計			115,793,273	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金を含む）		0	
				(3) 未払金		331,169	
2 投資等				(4) 翌年度支払予定退職手当		0	
(1) 投資及び出資金		145,583		(5) 賞与引当金		137,826	
(2) 貸付金		2,504		(6) その他		32,834	
(3) 基金等		5,898,741		流動負債合計			2,332,974
(4) 長期延滞債権		292,656					
(5) その他		0		負債合計			32,232,191
(6) 回収不能見込額		△ 51,787					
投資等合計			6,287,697				
				[純資産の部]			
3 流動資産				1 公共資産等整備国県補助金等		18,377,141	
(1) 資金		3,052,718		2 公共資産等整備一般財源等		82,073,931	
(2) 未収金		91,074		3 その他一般財源等		△ 8,049,991	
(3) 販売用不動産		0		4 資産評価差額		580,639	
(4) その他		3,369					
(5) 回収不能見込額		△ 14,220		純資産合計			92,981,720
流動資産合計			3,132,941				
4 繰延勘定			0				
資産合計			125,213,911	負債及び純資産合計			125,213,911

精華町全体の行政コスト計算書

（自　平成24年4月１日
至　平成25年3月31日）

【経常行政コスト】

（単位：千円）

		総　額	（構成比率）	生活インフラ・国土保全	教　育	福　祉	環境衛生	産業振興	消　防	総　務	議　会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	（1）人件費	2,294,430	13.9%	188,255	214,723	487,697	211,157	68,975	327,306	659,249	137,068			0
	（2）退職手当等引当金繰入等	225,391	1.4%	20,179	20,920	59,592	19,223	8,276	40,001	54,196	3,004			0
	（3）賞与引当金繰入額	137,826	0.8%	13,340	12,508	28,618	13,986	4,028	19,044	38,276	8,026			0
	小　計	2,657,647	16.1%	221,774	248,151	575,907	244,366	81,279	386,351	751,721	148,098			0
2	（1）物件費	2,523,412	15.3%	354,658	390,192	444,123	795,729	93,339	43,346	392,884	9,141			0
	（2）維持補修費	72,507	0.4%	27,379	16,640	13,443	2,110	169	506	12,260	0			
	（3）減価償却費	2,423,320	14.7%	1,317,188	422,386	198,645	212,623	54,854	31,160	186,464	0			
	小　計	5,019,239	30.5%	1,699,225	829,218	656,211	1,010,462	148,362	75,012	591,608	9,141	0		0
3	（1）社会保障給付	5,819,603	35.3%	0	48,870	5,768,896	1,837	0	0	0	0			
	（2）補助金等	2,195,348	13.3%	283,322	70,272	1,436,149	192,145	91,145	20,897	99,094	2,324			0
	（3）他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
	（4）他団体への公共資産整備補助金等	23,144	0.1%	18,872	0	4,272	0	0	0	0	0			0
	小　計	8,038,095	48.8%	302,194	119,142	7,209,317	193,982	91,145	20,897	99,094	2,324			0
4	（1）支払利息	672,702	4.1%									672,702		
	（2）回収不能見込計上額	21,657	0.1%										21,657	
	（3）その他行政コスト	71,501	0.4%	11,560	0	59,771	169	0	0	0	0			1
	小　計	765,860	4.6%	11,560	0	59,771	169	0	0	0	0	672,702	21,657	1
経常行政コスト　a		16,480,841		2,234,753	1,196,511	8,501,206	1,448,979	320,786	482,260	1,442,423	159,563	672,702	21,657	1
（構成比率）				13.6%	7.3%	51.6%	8.8%	1.9%	2.9%	8.8%	1.0%	4.1%	0.1%	0.0%

【経常収益】

															一般財源振替額
1	使用料・手数料	378,856		20,343	14,287	222,289	16,198	304	209	17,678	0	0		0	87,548
2	分担金・負担金・寄附金	2,131,399		104	0	1,751,491	261,675	0	0	33,665	0	0		0	84,464
3	保険料	1,459,906				1,459,906									
4	事業収益	1,034,922		538,430	0	17,595	478,897	0	0	0	0	0		0	
5	その他特定行政サービス収入	26,728		1,564	0	7,409	17,755	0	0	0	0	0		0	0
6	他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0
経常収益　b		5,031,811		560,441	14,287	3,458,690	774,525	304	209	51,343	0	0		0	172,012
b／a		30.5%		25.1%	1.2%	40.7%	53.5%	0.1%	0.0%	3.6%	0.0%	0.0%		0.0%	
（差引）純経常行政コスト　a－b		11,449,030		1,674,312	1,182,224	5,042,516	674,454	320,482	482,051	1,391,080	159,563	672,702	21,657	1	△ 172,012

精華町全体の純資産変動計算書

自　平成24年4月 1 日
至　平成25年3月31日

	純資産合計
期首純資産残高	93,348,990
純経常行政コスト	△ 11,449,030
一般財源	
地方税	5,122,667
地方交付税	2,007,180
その他行政コスト充当財源	695,304
補助金等受入	3,226,315
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 12,961
公共資産除売却損益	122,218
投資損失	0
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
科目振替	
公共資産整備への財源投入	
公共資産処分による財源増	
貸付金・出資金等への財源投入	
貸付金・出資金等の回収等による財源増	
減価償却による財源増	
地方債償還等に伴う財源振替	
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	△ 78,962
無償受贈資産受入	0
その他	0
期末純資産残高	92,981,720

精華町全体の資金収支計算書

（自　平成24年4月　1日
至　平成25年3月31日）

（単位：千円）

1　経常的収支の部	
人件費	2,579,963
物件費	2,541,697
社会保障給付	5,819,603
補助金等	2,195,348
支払利息	672,702
その他支出	295,843
支出合計	14,105,156
地方税	5,126,445
地方交付税	2,007,180
国県補助金等	2,968,275
使用料・手数料	376,865
分担金・負担金・寄附金	1,893,828
保険料	1,458,390
事業収入	1,032,037
諸収入	128,775
地方債発行額	706,700
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	351,057
その他収入	535,562
収入合計	16,585,114
経常的収支額	2,479,958

2　公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,613,464
公共資産整備補助金等支出	23,144
その他支出	0
支出合計	1,636,608
国県補助金等	258,040
地方債発行額	360,800
長期借入金借入額	0
基金取崩額	612,334
その他収入	219,017
収入合計	1,450,191
公共資産整備収支額	△ 186,417

3　投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	2,490
基金積立額	270,649
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	1,930,993
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	306,441
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	2,510,573
国県補助金等	0
貸付金回収額	2,099
基金取崩額	0
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	137,726
収益事業純収入	0
その他収入	76,164
収入合計	215,989
投資・財務的収支額	△ 2,294,584

翌年度繰上充用金増減額	△ 1,755
当年度資金増減額	△ 2,798
期首資金残高	3,055,516
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	3,052,718

連結貸借対照表

（平成25年3月31日現在）

（単位：千円）

借方				貸方			
[資産の部]				[負債の部]			
1 公共資産				1 固定負債			
(1) 有形固定資産				(1) 地方公共団体			
①生活インフラ・国土保全	53,407,545			①普通会計地方債	13,474,394		
②教育	23,902,194			②公営事業地方債	10,320,341		
③福祉	3,438,175			地方公共団体計		23,794,735	
④環境衛生	24,470,178			(2) 関係団体			
⑤産業振興	1,521,839			①一部事務組合・広域連合地方債	100,461		
⑥消防	940,334			②地方三公社長期借入金	0		
⑦総務	8,432,889			③第三セクター等長期借入金	0		
⑧収益事業	0			関係団体計		100,461	
⑨その他	0			(3) 長期未払金		3,671,222	
有形固定資産合計		116,113,154		(4) 引当金		2,481,702	
(2) 無形固定資産		1,443		（うち退職手当等引当金）		2,481,702	
(3) 売却可能資産		751,214		（うちその他の引当金）		0	
公共資産合計			116,865,811	(5) その他		0	
				固定負債合計			30,048,120
2 投資等				2 流動負債			
(1) 投資及び出資金		16,803		(1) 翌年度償還予定額			
(2) 貸付金		4,218		①地方公共団体	1,831,145		
(3) 基金等		6,422,522		②関係団体	64,230		
(4) 長期延滞債権		300,290		翌年度償還予定額計		1,895,375	
(5) その他		0		(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金を含む）		232,560	
(6) 回収不能見込額		△ 52,145		(3) 未払金		331,415	
投資等合計			6,691,688	(4) 翌年度支払予定退職手当		0	
				(5) 賞与引当金		140,718	
				(6) その他		32,834	
3 流動資産				流動負債合計			2,632,902
(1) 資金		3,200,461					
(2) 未収金		91,841		負債合計			32,681,022
(3) 販売用不動産		0					
(4) その他		3,369		[純資産の部]			
(5) 回収不能見込額		△ 14,228		1 公共資産等整備国県補助金等		18,476,449	
流動資産合計			3,281,443	2 公共資産等整備一般財源等		83,234,266	
				3 他団体及び民間出資分		0	
				4 その他一般財源等		△ 8,133,434	
4 繰延勘定			0	5 資産評価差額		580,639	
				純資産 合計			94,157,920
資産合計			126,838,942	負債及び純資産合計			126,838,942

連結行政コスト計算書

（自　平成24年4月１日
至　平成25年3月31日）

【経常行政コスト】

（単位：千円）

		総　額	（構成比率）	生活インフラ・国土保全	教　育	福　祉	環境衛生	産業振興	消　防	総　務	議　会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	（1）人件費	2,343,052	12.3%	188,255	214,723	488,615	241,665	70,691	327,306	674,558	137,239			0
	（2）退職手当等引当金繰入等	227,077	1.2%	20,179	20,920	59,592	20,328	8,276	40,001	54,777	3,004			0
	（3）賞与引当金繰入額	140,718	0.7%	13,340	12,508	28,618	15,945	4,098	19,044	39,131	8,034			0
	小　計	2,710,847	14.2%	221,774	248,151	576,825	277,938	83,065	386,351	768,466	148,277			0
2	（1）物件費	2,664,365	14.0%	354,658	390,192	457,969	910,177	94,445	43,346	404,371	9,207			0
	（2）維持補修費	72,683	0.4%	27,379	16,640	13,443	2,114	169	506	12,432	0			
	（3）減価償却費	2,476,505	13.0%	1,317,188	422,386	198,672	265,462	54,867	31,160	186,770	0			
	小　計	5,213,553	27.4%	1,699,225	829,218	670,084	1,177,753	149,481	75,012	603,573	9,207	0		0
3	（1）社会保障給付	8,453,623	44.4%	0	48,870	8,402,636	1,837	0	0	280	0			
	（2）補助金等	1,844,121	9.7%	283,322	70,272	1,233,848	18,455	91,166	20,897	123,862	2,299			0
	（3）他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
	（4）他団体への公共資産整備補助金等	23,144	0.1%	18,872	0	4,272	0	0	0	0	0			0
	小　計	10,320,888	54.2%	302,194	119,142	9,640,756	20,292	91,166	20,897	124,142	2,299			0
4	（1）支払利息	675,005	3.5%									675,005		
	（2）回収不能見込計上額	21,746	0.1%										21,746	
	（3）その他行政コスト	91,683	0.5%	11,560	0	79,953	169	0	0	0	0			1
	小　計	788,434	4.1%	11,560	0	79,953	169	0	0	0	0	675,005	21,746	1
経常行政コスト　a		19,033,722		2,234,753	1,196,511	10,967,618	1,476,152	323,712	482,260	1,496,181	159,783	675,005	21,746	1
（構成比率）				11.7%	6.3%	57.6%	7.8%	1.7%	2.5%	7.9%	0.8%	3.5%	0.1%	0.0%

【経常収益】

															一般財源振替額
1	使用料・手数料	427,136		20,343	14,287	222,289	63,140	304	209	18,393	0	0		0	88,171
2	分担金・負担金・寄附金	3,553,636		104	0	3,136,128	83,389	0	0	36,196	0	0		0	297,819
3	保険料	1,459,906				1,459,906									
4	事業収益	1,035,014		538,430	0	17,595	478,897	0	0	92	0	0		0	
5	その他特定行政サービス収入	31,196		1,564	0	10,011	18,645	0	0	976	0	0		0	0
6	他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0
経常収益　b		6,506,888		560,441	14,287	4,845,929	644,071	304	209	55,657	0	0		0	385,990
b／a		34.2%		25.1%	1.2%	44.2%	43.6%	0.1%	0.0%	3.7%	0.0%	0.0%		0.0%	
（差引）純経常行政コスト　a－b		12,526,834		1,674,312	1,182,224	6,121,689	832,081	323,408	482,051	1,440,524	159,783	675,005	21,746	1	△ 385,990

連結純資産変動計算書

（自　平成24年4月 1 日
至　平成25年3月31日）

（単位：千円）

	純資産合計
期首純資産残高	94,445,916
純経常行政コスト	△ 12,526,834
一般財源	
地方税	5,122,667
地方交付税	2,007,180
その他行政コスト充当財源	696,767
補助金等受入	4,365,604
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 12,961
公共資産除売却損益	121,659
投資損失	0
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
科目振替	
公共資産整備への財源投入	
公共資産処分による財源増	
貸付金・出資金等への財源投入	
貸付金・出資金等の回収等による財源増	
減価償却による財源増	
地方債償還等に伴う財源振替	
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	△ 78,962
無償受贈資産受入	0
その他	16,885
期末純資産残高	94,157,920

連結資金収支計算書

（自　平成24年4月　1日
至　平成25年3月31日）

（単位：千円）

1　経常的収支の部	
人件費	2,634,847
物件費	2,682,652
社会保障給付	8,453,343
補助金等	1,844,399
支払利息	675,005
その他支出	332,172
支出合計	16,622,418
地方税	5,126,445
地方交付税	2,007,180
国県補助金等	4,107,564
使用料・手数料	425,145
分担金・負担金・寄附金	3,316,064
保険料	1,458,530
事業収入	1,032,051
諸収入	131,725
地方債発行額	706,700
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	232,560
基金取崩額	382,828
その他収入	536,136
収入合計	19,462,928
経常的収支額	2,840,510

2　公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,613,628
公共資産整備補助金等支出	23,144
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	46,779
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
その他支出	0
支出合計	1,683,551
国県補助金等	258,040
地方債発行額	393,241
長期借入金借入額	0
基金取崩額	612,334
その他収入	219,017
収入合計	1,482,632
公共資産整備収支額	△ 200,919

3　投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	2,490
基金積立額	289,452
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	1,982,397
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	231,311
長期未払金支払支出	306,684
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	2,812,334
国県補助金等	0
貸付金回収額	2,802
基金取崩額	0
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	137,726
収益事業純収入	0
その他収入	77,466
収入合計	217,994
投資・財務的収支額	△ 2,594,340

翌年度繰上充用金増減額	△ 1,755
当年度資金増減額	43,496
期首資金残高	3,164,761
経費負担割合変更に伴う差額	△ 7,796
期末資金残高	3,200,461

連結貸借対照表

（平成25年3月31日現在）

（単位：千円）

借方

	普通会計 A	公営事業会計 B	単純合計 C(A+B)	相殺消去等 D	精華町全体（純計後） E(C+D)	関係団体等 F	単純合計 G(E+F)	相殺消去等 H	関係団体連結 I(G+H)
[資産の部]									
1 公共資産									
(1) 有形固定資産									
①生活インフラ・国土保全	36,576,678	16,830,867	53,407,545		53,407,545	0	53,407,545		53,407,545
②教育	23,702,740	0	23,702,740		23,702,740	199,454	23,902,194		23,902,194
③福祉	3,405,378	0	3,405,378		3,405,378	32,797	3,438,175		3,438,175
④環境衛生	182,260	23,451,894	23,634,154		23,634,154	836,024	24,470,178		24,470,178
⑤産業振興	1,521,551	0	1,521,551		1,521,551	288	1,521,839		1,521,839
⑥消防	940,334	0	940,334		940,334	0	940,334		940,334
⑦総務	8,429,702	0	8,429,702		8,429,702	3,187	8,432,889		8,432,889
⑧収益事業	0	0	0		0	0	0		0
⑨その他	0	0	0		0	0	0		0
有形固定資産計	74,758,643	40,282,761	115,041,404	0	115,041,404	1,071,750	116,113,154	0	116,113,154
(2) 無形固定資産	0	655	655		655	788	1,443		1,443
(3) 売却可能資産	751,214	0	751,214		751,214	0	751,214		751,214
公共資産合計	75,509,857	40,283,416	115,793,273	0	115,793,273	1,072,538	116,865,811	0	116,865,811
2 投資等									
(1) 投資及び出資金	582,816	0	582,816	△ 437,233	145,583	0	145,583	△ 128,780	16,803
(2) 貸付金	2,503	394,825	397,328	△ 394,824	2,504	1,714	4,218		4,218
(3) 基金等	2,636,981	3,261,760	5,898,741		5,898,741	523,781	6,422,522		6,422,522
(4) 長期延滞債権	141,113	151,543	292,656		292,656	7,634	300,290		300,290
(5) その他	0	0	0		0	0	0		0
(6) 回収不能見込額	△ 31,623	△ 20,164	△ 51,787		△ 51,787	△ 358	△ 52,145		△ 52,145
投資等合計	3,331,790	3,787,964	7,119,754	△ 832,057	6,287,697	532,771	6,820,468	△ 128,780	6,691,688
3 流動資産									
(1) 資金	1,011,367	2,041,351	3,052,718		3,052,718	147,743	3,200,461		3,200,461
(2) 未収金	41,786	49,288	91,074		91,074	767	91,841		91,841
(3) 販売用不動産	0	0	0		0	0	0		0
(4) その他	0	3,369	3,369		3,369	0	3,369		3,369
(5) 回収不能見込額	△ 7,700	△ 6,520	△ 14,220		△ 14,220	△ 8	△ 14,228		△ 14,228
流動資産合計	1,045,453	2,087,488	3,132,941	0	3,132,941	148,502	3,281,443	0	3,281,443
4 繰延勘定	0	0	0	0	0	0	0	0	
資産合計	79,887,100	46,158,868	126,045,968	△ 832,057	125,213,911	1,753,811	126,967,722	△ 128,780	126,838,942

貸方

	普通会計 a	公営事業会計 b	単純合計 c(a+b)	相殺消去等 d	精華町全体（純計後） e(c+d)	関係団体等 f	単純合計 g(e+f)	相殺消去等 h	関係団体連結 i(g+h)
[負債の部]									
1 固定負債									
(1) 地方公共団体									
①普通会計地方債	13,474,394	0	13,474,394		13,474,394	0	13,474,394		13,474,394
②公営事業地方債	0	10,320,341	10,320,341		10,320,341	0	10,320,341		10,320,341
地方公共団体計	13,474,394	10,320,341	23,794,735	0	23,794,735	0	23,794,735	0	23,794,735
(2) 関係団体									
①一部事務組合・広域連合地方債	0	0	0		0	100,461	100,461		100,461
②地方三公社長期借入金	0	0	0		0	0	0		0
③第三セクター等長期借入金	0	0	0		0	0	0		0
関係団体計	0	0	0	0	0	100,461	100,461	0	100,461
(3) 長期未払金	3,670,703	0	3,670,703		3,670,703	519	3,671,222		3,671,222
(4) 引当金	2,149,494	284,285	2,433,779		2,433,779	47,923	2,481,702		2,481,702
（うち退職手当等引当金）	2,149,494	284,285	2,433,779		2,433,779	47,923	2,481,702		2,481,702
（うちその他の引当金）	0	0	0		0	0	0		0
(5) その他	251,515	0	251,515	△ 251,515	0	0	0		0
（うち 他会計借入金）	251,515	0	251,515	△ 251,515	0	0	0		0
固定負債合計	19,546,106	10,604,626	30,150,732	△ 251,515	29,899,217	148,903	30,048,120	0	30,048,120
2 流動負債									
(1) 翌年度償還予定額									
①地方公共団体	1,408,682	422,463	1,831,145		1,831,145	0	1,831,145		1,831,145
②関係団体	0	0	0		0	64,230	64,230		64,230
翌年度償還予定額計	1,408,682	422,463	1,831,145	0	1,831,145	64,230	1,895,375	0	1,895,375
(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金を含む	0	0	0		0	232,560	232,560		232,560
(3) 未払金	318,534	12,635	331,169		331,169	246	331,415		331,415
(4) 翌年度支払予定退職手当	0	0	0		0	0	0		0
(5) 賞与引当金	122,561	15,265	137,826		137,826	2,892	140,718		140,718
(6) その他	143,309	32,834	176,143	△ 143,309	32,834	0	32,834		32,834
（うち、他会計借入金翌年度償還予定	143,309	0	143,309	△ 143,309	0	0	0		0
流動負債合計	1,993,086	483,197	2,476,283	△ 143,309	2,332,974	299,928	2,632,902	0	2,632,902
負債合計	21,539,192	11,087,823	32,627,015	△ 394,824	32,232,191	448,831	32,681,022	0	32,681,022
[純資産の部]									
純資産合計	58,347,908	35,071,045	93,418,953	△ 437,233	92,981,720	1,304,980	94,286,700	△ 128,780	94,157,920
負債及び純資産合計	79,887,100	46,158,868	126,045,968	△ 832,057	125,213,911	1,753,811	126,967,722	△ 128,780	126,838,942

連結行政コスト計算書内訳表（性質別）

（自　平成24年4月　1日
至　平成25年3月31日）

（単位：千円）

	精　華　町					関係団体等	単純合計	相殺消去等	関係団体連結（純計後）
	普通会計 A	公営事業会計 B	単純合計 C (A+B)	相殺消去等 D	精華町全体（純計後） E (C+D)	F	G (E+F)	H	I (G+H)
経常行政コスト									
人件費	2,110,556	183,874	2,294,430		2,294,430	48,622	2,343,052		2,343,052
退職手当等引当金繰入等	213,703	11,688	225,391		225,391	1,686	227,077		227,077
賞与引当金繰入額	122,561	15,265	137,826		137,826	2,892	140,718		140,718
物件費	1,819,263	704,149	2,523,412		2,523,412	140,953	2,664,365		2,664,365
維持補修費	67,993	4,514	72,507		72,507	176	72,683		72,683
減価償却費	1,696,184	727,136	2,423,320		2,423,320	53,185	2,476,505		2,476,505
社会保障給付	1,964,586	3,855,017	5,819,603		5,819,603	2,634,020	8,453,623		8,453,623
補助金等	823,626	1,371,722	2,195,348		2,195,348	34,748	2,230,096	△ 385,975	1,844,121
他会計等への支出額	1,225,044	0	1,225,044	△ 1,225,044	0	0	0		0
他団体への公共資産整備補助金等	4,272	18,872	23,144		23,144	0	23,144		23,144
支払利息	378,853	298,055	676,908	△ 4,206	672,702	2,303	675,005		675,005
回収不能見込計上額	8,341	13,316	21,657		21,657	89	21,746		21,746
その他行政コスト	1	71,500	71,501		71,501	20,182	91,683		91,683
経常行政コスト合計	10,434,983	7,275,108	17,710,091	△ 1,229,250	16,480,841	2,938,856	19,419,697	△ 385,975	19,033,722
経常収益									
使用料・手数料	378,856	0	378,856		378,856	48,280	427,136		427,136
分担金・負担金・寄附金	119,928	2,011,471	2,131,399		2,131,399	1,808,212	3,939,611	△ 385,975	3,553,636
保険料	0	1,459,906	1,459,906		1,459,906	0	1,459,906		1,459,906
事業収益	0	1,039,128	1,039,128	△ 4,206	1,034,922	92	1,035,014		1,035,014
その他特定行政サービス収入	0	26,728	26,728	0	26,728	4,468	31,196		31,196
他会計補助金等	0	1,225,044	1,225,044	△ 1,225,044	0	0	0		0
経常収益合計	498,784	5,762,277	6,261,061	△ 1,229,250	5,031,811	1,861,052	6,892,863	△ 385,975	6,506,888
（差引）純経常行政コスト	9,936,199	1,512,831	11,449,030	0	11,449,030	1,077,804	12,526,834	0	12,526,834

連結行政コスト計算書内訳表（目的別）

（自　平成24年4月　1日
至　平成25年3月31日）

（単位：千円）

	精　華　町					関係団体等	単純合計	相殺消去等	関係団体連結（純計後）
	普通会計 A	公営事業会計 B	単純合計 C (A+B)	相殺消去等 D	精華町全体（純計後） E (C+D)	F	G (E+F)	H	I (G+H)
経常行政コスト									
生活インフラ・国土保全	1,899,780	1,043,316	2,943,096	△ 708,343	2,234,753	0	2,234,753		2,234,753
教育	1,196,511	0	1,196,511		1,196,511	0	1,196,511		1,196,511
福祉	3,791,132	5,192,501	8,983,633	△ 482,427	8,501,206	2,673,915	11,175,121	△ 207,503	10,967,618
環境衛生	753,998	727,920	1,481,918	△ 32,939	1,448,979	205,459	1,654,438	△ 178,286	1,476,152
産業振興	320,786	0	320,786		320,786	2,926	323,712		323,712
消防	483,595	0	483,595	△ 1,335	482,260	0	482,260		482,260
総務	1,442,423	0	1,442,423		1,442,423	53,845	1,496,268	△ 87	1,496,181
議会	159,563	0	159,563		159,563	319	159,882	△ 99	159,783
支払利息	378,853	298,055	676,908	△ 4,206	672,702	2,303	675,005		675,005
回収不能見込計上額	8,341	13,316	21,657		21,657	89	21,746		21,746
その他	1	0	1		1	0	1		1
経常行政コスト合計	10,434,983	7,275,108	17,710,091	△ 1,229,250	16,480,841	2,938,856	19,419,697	△ 385,975	19,033,722
経常収益									
使用料・手数料	378,856	0	378,856		378,856	48,280	427,136		427,136
分担金・負担金・寄附金	119,928	2,011,471	2,131,399		2,131,399	1,808,212	3,939,611	△ 385,975	3,553,636
保険料	0	1,459,906	1,459,906		1,459,906	0	1,459,906		1,459,906
事業収益	0	1,039,128	1,039,128	△ 4,206	1,034,922	92	1,035,014		1,035,014
その他特定行政サービス収入	0	26,728	26,728	0	26,728	4,468	31,196		31,196
他会計補助金等	0	1,225,044	1,225,044	△ 1,225,044	0	0	0		0
経常収益合計	498,784	5,762,277	6,261,061	△ 1,229,250	5,031,811	1,861,052	6,892,863	△ 385,975	6,506,888
（差引）純経常行政コスト	9,936,199	1,512,831	11,449,030	0	11,449,030	1,077,804	12,526,834	0	12,526,834

連結純資産変動計算書

（自　平成24年4月　1日
至　平成25年3月31日）

（単位：千円）

	普通会計 A	公営事業会計 B	単純合計 C (A+B)	相殺消去等 D	精華町全体（純計後） E (C+D)	関係団体等 F	単純合計 G (E+F)	相殺消去等 H	関係団体連結（純計後） I (G+H)
期首純資産残高	58,729,788	35,056,435	93,786,223	△ 437,233	93,348,990	1,225,706	94,574,696	△ 128,780	94,445,916
純経常行政コスト	△ 9,936,199	△ 1,512,831	△ 11,449,030		△ 11,449,030	△ 1,077,804	△ 12,526,834		△ 12,526,834
一般財源									
地方税	5,122,667	0	5,122,667		5,122,667	0	5,122,667		5,122,667
地方交付税	2,007,180	0	2,007,180		2,007,180	0	2,007,180		2,007,180
その他行政コスト充当財	695,304	0	695,304		695,304	1,463	696,767		696,767
補助金等受入	1,698,094	1,528,221	3,226,315		3,226,315	1,139,289	4,365,604		4,365,604
臨時損益									
災害復旧事業費	△ 12,961	0	△ 12,961		△ 12,961	0	△ 12,961		△ 12,961
公共資産除売却損益	122,997	△ 779	122,218		122,218	△ 559	121,659		121,659
投資損失			0		0		0		0
収益事業純損失			0		0		0		0
損失補償等引当金繰入			0		0		0		0
			0		0		0		0
出資の受入・新規設立			0		0		0		0
資産評価替えによる変動額	△ 78,962	0	△ 78,962		△ 78,962	0	△ 78,962		△ 78,962
無償受贈資産受入			0		0		0		0
その他			0		0	16,885	16,885		16,885
期末純資産残高	58,347,908	35,071,046	93,418,953	△ 437,233	92,981,720	1,304,980	94,286,700	△ 128,780	94,157,920

連結資金収支計算書

（自　平成24年4月　1日
至　平成25年3月31日）

（単位：千円）

	普通会計 A	公営事業会計 B	単純合計 C (A+B)	相殺消去等 D	精華町全体（純計後） E (C+D)	関係団体等 F	単純合計 G (E+F)	相殺消去等 H	関係団体連結（純計後） I (G+H)
1　経常的収支の部									
人件費	2,370,275	209,688	2,579,963		2,579,963	54,884	2,634,847		2,634,847
物件費	1,819,263	722,434	2,541,697		2,541,697	140,955	2,682,652		2,682,652
社会保障給付	1,964,586	3,855,017	5,819,603		5,819,603	2,633,740	8,453,343		8,453,343
補助金等	823,626	1,371,722	2,195,348		2,195,348	35,028	2,230,376	△ 385,977	1,844,399
支払利息	378,853	298,055	676,908	△ 4,206	672,702	2,303	675,005		675,005
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	931,347	0	931,347	△ 931,347	0	0	0		0
その他支出	80,954	214,889	295,843		295,843	36,329	332,172		332,172
支出合計	8,368,904	6,671,805	15,040,709	△ 935,553	14,105,156	2,903,239	17,008,395	△ 385,977	16,622,418
地方税	5,126,445	0	5,126,445		5,126,445	0	5,126,445		5,126,445
地方交付税	2,007,180	0	2,007,180		2,007,180	0	2,007,180		2,007,180
国県補助金等	1,538,654	1,429,621	2,968,275		2,968,275	1,139,289	4,107,564		4,107,564
使用料・手数料	376,865	0	376,865		376,865	48,280	425,145		425,145
分担金・負担金・寄附金	101,374	1,792,454	1,893,828		1,893,828	1,808,213	3,702,041	△ 385,977	3,316,064
保険料	0	1,458,390	1,458,390		1,458,390	140	1,458,530		1,458,530
事業収入	0	1,036,243	1,036,243	△ 4,206	1,032,037	14	1,032,051		1,032,051
諸収入	103,978	24,797	128,775		128,775	2,950	131,725		131,725
地方債発行額	706,700	0	706,700		706,700	0	706,700		706,700
長期借入金借入額	0	0	0		0	0	0		0
短期借入金増加額	0	0	0		0	232,560	232,560		232,560
基金取崩額	146,335	204,722	351,057		351,057	31,771	382,828		382,828
他会計補助金等	0	931,347	931,347	△ 931,347	0	0	0		0
その他収入	533,630	1,932	535,562		535,562	574	536,136		536,136
収入合計	10,641,161	6,879,506	17,520,667	△ 935,553	16,585,114	3,263,791	19,848,905	△ 385,977	19,462,928
経常的収支額	2,272,257	207,701	2,479,958	0	2,479,958	360,552	2,840,510	0	2,840,510
2　公共資産整備収支の部									
公共資産整備支出	649,611	963,853	1,613,464		1,613,464	164	1,613,628		1,613,628
公共資産整備補助金等支出	4,272	18,872	23,144		23,144	0	23,144		23,144
他会計等への建設費充当繰出財源	62,887	0	62,887	△ 62,887	0	0	0		0
地方独立行政法人公共資産整備支出	0	0	0		0	0	0		0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0	0	0		0	46,779	46,779		46,779
地方三公社公共資産整備支出	0	0	0		0	0	0		0
第三セクター等公共資産整備支出	0	0	0		0	0	0		0
その他支出	0	0	0		0	0	0		0
支出合計	716,770	982,725	1,699,495	△ 62,887	1,636,608	46,943	1,683,551	0	1,683,551
国県補助金等	159,440	98,600	258,040		258,040	0	258,040		258,040
地方債発行額	123,400	237,400	360,800		360,800	32,441	393,241		393,241
長期借入金借入額	0	0	0		0	0	0		0
基金取崩額	327,566	284,768	612,334		612,334	0	612,334		612,334
他会計補助金等	0	62,887	62,887	△ 62,887	0	0	0		0
その他収入	0	219,017	219,017		219,017	0	219,017		219,017
収入合計	610,406	902,672	1,513,078	△ 62,887	1,450,191	32,441	1,482,632	0	1,482,632
公共資産整備収支額	△ 106,364	△ 80,053	△ 186,417	0	△ 186,417	△ 14,502	△ 200,919	0	△ 200,919
3　投資・財務的収支の部									
投資及び出資金	0	0	0		0	0	0		0
貸付金	2,490	0	2,490		2,490	0	2,490		2,490
基金積立額	256,563	14,086	270,649		270,649	18,803	289,452		289,452
定額運用基金への繰出支出	0	0	0		0	0	0		0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	230,810	0	230,810	△ 230,810	0	0	0		0
地方債償還額	1,461,194	469,799	1,930,993		1,930,993	51,404	1,982,397		1,982,397
長期借入金返済額	142,176	0	142,176	△ 142,176	0	0	0		0
短期借入金減少額	0	0	0		0	231,311	231,311		231,311
長期未払金支払支出	306,441	0	306,441		306,441	243	306,684		306,684
収益事業純支出	0	0	0		0	0	0		0
その他支出	0	0	0		0	0	0		0
支出合計	2,399,674	483,885	2,883,559	△ 372,986	2,510,573	301,761	2,812,334	0	2,812,334
国県補助金等	0	0	0		0	0	0		0
貸付金回収額	2,099	142,176	144,275	△ 142,176	2,099	703	2,802		2,802
基金取崩額	0	0	0		0	0	0		0
地方債発行額	0	0	0		0	0	0		0
長期借入金借入額	0	0	0		0	0	0		0
公共資産等売却収入	137,726	0	137,726		137,726	0	137,726		137,726
他会計補助金等	0	230,810	230,810	△ 230,810	0	0	0		0
その他収入	76,164	0	76,164		76,164	1,302	77,466		77,466
収入合計	215,989	372,986	588,975	△ 372,986	215,989	2,005	217,994	0	217,994
投資・財務的収支額	△ 2,183,685	△ 110,899	△ 2,294,584	0	△ 2,294,584	△ 299,756	△ 2,594,340	0	△ 2,594,340
翌年度繰上充用金増減額		△ 1,755	△ 1,755		△ 1,755	0	△ 1,755		△ 1,755
当年度資金増減額	△ 17,792	14,994	△ 2,798	0	△ 2,798	46,294	43,496	0	43,496
期首資金残高	1,029,159	2,026,357	3,055,516	0	3,055,516	109,245	3,164,761	0	3,164,761
経費負担割合変更に伴う差額	0	0	0	0	0	△ 7,796	△ 7,796	0	△ 7,796
期末資金残高	1,011,367	2,041,351	3,052,718	0	3,052,718	147,743	3,200,461	0	3,200,461

連結対象会計・団体間の取引調査票

（単位：千円）

相手先 / 取引の内容	普通会計	公営事業会計								一部事務組合・広域連合							地方三公社
		地方公営企業		国民健康保険	後期高齢者医療	介護保険	介護サービス	簡易水道	公共下水道	相楽郡西部塵埃処理組合	相楽郡広域事務組合	京都府後期高齢者医療広域連合	京都府市町村議会議員公務災害補償等組合	京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合	京都府自治会館管理組合	京都地方税機構	学研都市京都土地開発公社
		病院	水道														
平成２４年度末の残高																	
投資/出資金	566,013																
資本金/正味財産		437,233									125,780						3,000
貸付金			394,824														
借入金	394,824																
未収金																	
うち出納整理期間中の精算																	
未払金																	
うち出納整理期間中の精算																	
平成２４年度中の取引の内容																	
資金の貸付け																	
資金の回収			142,176														
資金の借入れ																	
資金の返済	142,176																
貸付利息の受取り			4,206														
借入利息の支払い	4,206																
他会計への売上/サービス提供																	
他会計からの仕入れ/サービス供給																	
他会計への繰出し	931,347																
他会計からの繰入れ		9,921	1,335	156,355	46,071	274,771	5,230	2,980	434,684								
補助金の支給	385,977																
補助金の支給受入れ										78,051	100,235	207,503	101	87			
その他の取引の内容																	
固定資産の取得																	
固定資産の売却																	

連結貸借対照表内訳表

	地方公共団体													
	普通会計	公営事業会計										（合計）	（相殺消去等）	純計
		公営企業会計			その他									（A＋B＋C＋D）
	A	病院	水道	（小計）B	国民健康保険	後期高齢者医療	介護保険	介護サービス	簡易水道	公共下水道	（小計）C	A＋B＋C	D	E
［資産の部］														
1. 公共資産														
(1) 有形固定資産														
①生活インフラ・国土保全	36,576,678	0	0	0	0	0	0	0	0	16,830,867	16,830,867	53,407,545	0	53,407,545
②教育	23,702,740	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	23,702,740	0	23,702,740
③福祉	3,405,378	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,405,378	0	3,405,378
④環境衛生	182,260	724,199	22,646,215	23,370,414	0	0	0	0	81,480	0	81,480	23,634,154	0	23,634,154
⑤産業振興	1,521,551	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,521,551	0	1,521,551
⑥消防	940,334	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	940,334	0	940,334
⑦総務	8,429,702	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8,429,702	0	8,429,702
⑧収益事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
⑨その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有形固定資産計	74,758,643	724,199	22,646,215	23,370,414	0	0	0	0	81,480	16,830,867	16,912,347	115,041,404	0	115,041,404
(2) 無形固定資産	0	483	172	655	0	0	0	0	0	0	0	655	0	655
(3) 売却可能資産	751,214	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	751,214	0	751,214
公共資産合計	75,509,857	724,682	22,646,387	23,371,069	0	0	0	0	81,480	16,830,867	16,912,347	115,793,273	0	115,793,273
2. 投資等														
(1) 投資及び出資金	582,816	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	582,816	(437,233)	145,583
(2) 貸付金	2,503	0	394,825	394,825	0	0	0	0	0	0	0	397,328	(394,824)	2,504
(3) 基金等	2,636,981	0	3,239,096	3,239,096	22,643	0	21	0	0	0	22,664	5,898,741	0	5,898,741
(4) 長期延滞債権	141,113	0	9,522	9,522	122,527	1,882	6,437	0	0	11,175	142,021	292,656	0	292,656
(5) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(6) 回収不能見込額	(31,623)	0	(209)	(209)	(15,404)	(99)	(3,446)	0	0	(1,006)	(19,955)	(51,787)	0	(51,787)
投資等合計	3,331,790	0	3,643,234	3,643,234	129,766	1,783	3,012	0	0	10,169	144,730	7,119,754	(832,057)	6,287,697
3. 流動資産														
(1) 資金	1,011,367	13,148	1,955,449	1,968,597	116	11,220	61,188	0	130	100	72,754	3,052,718	0	3,052,718
(2) 未収金	41,786	67	9,220	9,287	31,801	1,502	3,677	0	0	3,021	40,001	91,074	0	91,074
(3) 販売用不動産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(4) その他	0	0	3,369	3,369	0	0	0	0	0	0	0	3,369	0	3,369
(5) 回収不能見込額	(7,700)	0	(203)	(203)	(3,998)	(79)	(1,968)	0	0	(272)	(6,317)	(14,220)	0	(14,220)
流動資産合計	1,045,453	13,215	1,967,835	1,981,050	27,919	12,643	62,897	0	130	2,849	106,438	3,132,941	0	3,132,941
4. 繰延勘定	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資 産 合 計	79,887,100	737,897	28,257,456	28,995,353	157,685	14,426	65,909	0	81,610	16,843,885	17,163,515	126,045,968	(832,057)	125,213,911
［負債の部］														
1. 固定負債														
(1) 地方公共団体														
①普通会計地方債	13,474,394	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	13,474,394	0	13,474,394
②公営事業地方債	0	0	0	0	0	0	176,449	0	19,961	10,123,931	10,320,341	10,320,341	0	10,320,341
地方公共団体計	13,474,394	0	0	0	0	0	176,449	0	19,961	10,123,931	10,320,341	23,794,735	0	23,794,735
(2) 関係団体														
①一部事務組合・広域連合地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
②地方三公社長期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
③第三セクター等長期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
関係団体計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 長期未払金	3,670,703	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,670,703	0	3,670,703
(4) 引当金	2,149,494	7,207	170,815	178,022	20,598	227	15,754	6,150	0	63,534	106,263	2,433,779	0	2,433,779
（うち 退職手当等引当金）	2,149,494	7,207	170,815	178,022	20,598	227	15,754	6,150	0	63,534	106,263	2,433,779	0	2,433,779
（うち その他の引当金）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(5) その他	251,515	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	251,515	(251,515)	0
（うち 他会計借入金）	251,515	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	251,515	(251,515)	0
固定負債合計	19,546,106	7,207	170,815	178,022	20,598	227	192,203	6,150	19,961	10,187,465	10,426,604	30,150,732	(251,515)	29,899,217
2. 流動負債														
(1) 翌年度償還予定額														
①地方公共団体	1,408,682	0	0	0	0	0	0	0	729	421,734	422,463	1,831,145	0	1,831,145
②関係団体	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
翌年度償還予定額計	1,408,682	0	0	0	0	0	0	0	729	421,734	422,463	1,831,145	0	1,831,145
(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金を含む）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 未払金	318,534	71	12,564	12,635	0	0	0	0	0	0	0	331,169	0	331,169
(4) 翌年度支払予定退職手当	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(5) 賞与引当金	122,561	563	7,199	7,762	1,362	259	1,737	930	0	3,215	7,503	137,826	0	137,826
(6) その他	143,309	0	32,834	32,834	0	0	0	0	0	0	0	176,143	(143,309)	32,834
（うち 他会計借入金翌年度償還予定額）	143,309	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	143,309	(143,309)	0
流動負債合計	1,993,086	634	52,597	53,231	1,362	259	1,737	930	729	424,949	429,966	2,476,283	(143,309)	2,332,974
負 債 合 計	21,539,192	7,841	223,412	231,253	21,960	486	193,940	7,080	20,690	10,612,414	10,856,570	32,627,015	(394,824)	32,232,191
［純資産の部］														
純資産合計	58,347,908	730,056	28,034,044	28,764,100	135,725	13,940	(128,031)	(7,080)	60,920	6,231,471	6,306,945	93,418,953	(437,233)	92,981,720
負債及び純資産合計	79,887,100	737,897	28,257,456	28,995,353	157,685	14,426	65,909	0	81,610	16,843,885	17,163,515	126,045,968	(832,057)	125,213,911

連結貸借対照表内訳表

（単位：千円）

	一部事務組合・広域連合								地方三公社		（単純合計）	（相殺消去等）	純計
	相楽郡西部塵埃処理組合	相楽郡広域事務組合	京都府後期高齢者医療広域連合	京都府市町村議会議員公務災害補償等組合	京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合	京都府自治会館管理組合	京都地方税機構	（合計） F	学研都市京都土地開発公社	（合計） H	E+F+G+H+I	J	(E+F+G+H+I+J) K
[資産の部]													
1. 公共資産													
(1) 有形固定資産													
①生活インフラ・国土保全	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	53,407,545	0	53,407,545
②教育	0	0	0	0	0	0	0	0	199,454	199,454	23,902,194	0	23,902,194
③福祉	0	0	0	0	0	0	0	0	32,797	32,797	3,438,175	0	3,438,175
④環境衛生	470,109	365,915	0	0	0	0	0	836,024	0	0	24,470,178	0	24,470,178
⑤産業振興	0	288	0	0	0	0	0	288	0	0	1,521,839	0	1,521,839
⑥消防	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	940,334	0	940,334
⑦総務	0	2,806	0	0	0	0	381	3,187	0	0	8,432,889	0	8,432,889
⑧収益事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
⑨その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有形固定資産計	470,109	369,009	0	0	0	0	381	839,499	232,251	232,251	116,113,154	0	116,113,154
(2) 無形固定資産	0	0	0	0	0	0	763	763	25	25	1,443	0	1,443
(3) 売却可能資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	751,214	0	751,214
公共資産合計	470,109	369,009	0	0	0	0	1,144	840,262	232,276	232,276	116,865,811	0	116,865,811
2. 投資等													
(1) 投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	145,583	(128,780)	16,803
(2) 貸付金	0	0	0	0	1,714	0	0	1,714	0	0	4,218	0	4,218
(3) 基金等	302,089	143,226	19,458	88	8,485	50,435	0	523,781	0	0	6,422,522	0	6,422,522
(4) 長期延滞債権	0	0	0	0	7,634	0	0	7,634	0	0	300,290	0	300,290
(5) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(6) 回収不能見込額	0	0	0	0	(358)	0	0	(358)	0	0	(52,145)	0	(52,145)
投資等合計	302,089	143,226	19,458	88	17,475	50,435	0	532,771	0	0	6,820,468	(128,780)	6,691,688
3. 流動資産													
(1) 資金	24,090	610	98,408	170	1,764	306	36	125,384	22,359	22,359	3,200,461	0	3,200,461
(2) 未収金	0	0	185	0	273	0	0	458	309	309	91,841	0	91,841
(3) 販売用不動産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(4) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,369	0	3,369
(5) 回収不能見込額	0	0	0	0	(8)	0	0	(8)	0	0	(14,228)	0	(14,228)
流動資産合計	24,090	610	98,593	170	2,029	306	36	125,834	22,668	22,668	3,281,443	0	3,281,443
4. 繰延勘定	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資 産 合 計	796,288	512,845	118,051	258	19,504	50,741	1,180	1,498,867	254,944	254,944	126,967,722	(128,780)	126,838,942
[負債の部]													
1. 固定負債													
(1) 地方公共団体													
①普通会計地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	13,474,394	0	13,474,394
②公営事業地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10,320,341	0	10,320,341
地方公共団体計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	23,794,735	0	23,794,735
(2) 関係団体													
①一部事務組合・広域連合地方債	68,388	30,915	0	0	1,158	0	0	100,461	0	0	100,461	0	100,461
②地方三公社長期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
③第三セクター等長期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
関係団体計	68,388	30,915	0	0	1,158	0	0	100,461	0	0	100,461	0	100,461
(3) 長期未払金	0	0	0	0	0	0	519	519	0	0	3,671,222	0	3,671,222
(4) 引当金	44,502	2,668	0	0	0	753	0	47,923	0	0	2,481,702	0	2,481,702
（うち 退職手当等引当金）	44,502	2,668	0	0	0	753	0	47,923	0	0	2,481,702	0	2,481,702
（うち その他の引当金）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(5) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
（うち 他会計借入金）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
固定負債合計	112,890	33,583	0	0	1,158	753	519	148,903	0	0	30,048,120	0	30,048,120
2. 流動負債													
(1) 翌年度償還予定額													
①地方公共団体	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,831,145	0	1,831,145
②関係団体	22,737	41,244	0	0	249	0	0	64,230	0	0	64,230	0	64,230
翌年度償還予定額計	22,737	41,244	0	0	249	0	0	64,230	0	0	1,895,375	0	1,895,375
(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金を含む）	0	0	0	0	0	0	0	0	232,560	232,560	232,560	0	232,560
(3) 未払金	0	0	0	0	0	0	244	244	2	2	331,415	0	331,415
(4) 翌年度支払予定退職手当	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(5) 賞与引当金	2,499	288	0	0	0	105	0	2,892	0	0	140,718	0	140,718
(6) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	32,834	0	32,834
（うち 他会計借入金翌年度償還予定額）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
流動負債合計	25,236	41,532	0	0	249	105	244	67,366	232,562	232,562	2,632,902	0	2,632,902
負 債 合 計	138,126	75,115	0	0	1,407	858	763	216,269	232,562	232,562	32,681,022	0	32,681,022
[純資産の部]													
純資産合計	658,162	437,730	118,051	258	18,097	49,883	417	1,282,598	22,382	22,382	94,286,700	(128,780)	94,157,920
負債及び純資産合計	796,288	512,845	118,051	258	19,504	50,741	1,180	1,498,867	254,944	254,944	126,967,722	(128,780)	126,838,942

連結行政コスト計算書内訳表（性質別）

	地方公共団体													
	普通会計	公営事業会計										（合計）	（相殺消去等）	純計
		公営企業会計			その他									
		病院	水道	（小計）B	国民健康保険	後期高齢者医療	介護保険	介護サービス	簡易水道	公共下水道	（小計）C			（A+B+C+D）
	A											A+B+C	D	E
経常行政コスト														
人件費	2,110,556	7,746	95,354	103,100	19,510	4,056	26,621	18,325	1,116	11,146	80,774	2,294,430	0	2,294,430
退職手当等引当金繰入等	213,703	641	5,142	5,783	3,914	404	2,803	651	0	△ 1,867	5,905	225,391	0	225,391
賞与引当金繰入額	122,561	563	7,199	7,762	1,362	259	1,737	930	0	3,215	7,503	137,826	0	137,826
物件費	1,819,263	1,833	402,886	404,719	51,064	1,746	51,946	2,178	4,156	188,340	299,430	2,523,412	0	2,523,412
維持補修費	67,993	0	2,110	2,110	0	0	0	0	0	2,404	2,404	72,507	0	72,507
減価償却費	1,696,184	26,530	166,453	192,983	0	0	0	0	4,285	529,868	534,153	2,423,320	0	2,423,320
社会保障給付	1,964,586	0	0	0	2,119,423	0	1,735,594	0	0	0	3,855,017	5,819,603	0	5,819,603
補助金等	823,626	0	1,737	1,737	820,247	269,960	0	0	0	279,778	1,369,985	2,195,348	0	2,195,348
他会計等への支出額	1,225,044	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,225,044	△ 1,225,044	0
他団体への公共資産整備補助金等	4,272	0	0	0	0	0	0	0	0	18,872	18,872	23,144	0	23,144
支払利息	378,853	307	0	307	0	0	58,816	0	488	238,444	297,748	676,908	△ 4,206	672,702
回収不能見込計上額	8,341	0	37	37	9,951	289	2,900	0	0	139	13,279	21,657	0	21,657
その他行政コスト	1	62	107	169	36,218	177	23,376	0	0	11,560	71,331	71,501	0	71,501
経常行政コスト合計	10,434,983	37,682	681,025	718,707	3,061,689	276,891	1,903,793	22,084	10,045	1,281,899	6,556,401	17,710,091	△ 1,229,250	16,480,841
経常収益														
使用料・手数料	378,856	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	378,856	0	378,856
分担金・負担金・寄附金	119,928	0	261,675	261,675	1,238,345	0	511,451	0	0	0	1,749,796	2,131,399	0	2,131,399
保険料	0	0	0	0	741,718	234,328	483,860	0	0	0	1,459,906	1,459,906	0	1,459,906
事業収益	0	0	479,966	479,966	0	0	0	17,595	3,137	538,430	559,162	1,039,128	△ 4,206	1,034,922
その他特定行政サービス収入	0	951	16,804	17,755	6,733	275	34	367	0	1,564	8,973	26,728	0	26,728
他会計補助金等	0	11,490	1,335	12,825	156,355	46,071	274,771	5,230	21,449	708,343	1,212,219	1,225,044	△ 1,225,044	0
経常収益合計	498,784	12,441	759,780	772,221	2,143,151	280,674	1,270,116	23,192	24,586	1,248,337	4,990,056	6,261,061	△ 1,229,250	5,031,811
（差引）純経常行政コスト	9,936,199	25,241	△ 78,755	△ 53,514	918,538	△ 3,783	633,677	△ 1,108	△ 14,541	33,562	1,566,345	11,449,030	0	11,449,030

連結行政コスト計算書内訳表（性質別）

（単位：千円）

	一部事務組合・広域連合								地方三公社		（単純合計）	（相殺消去等）	純計
	相楽郡西部塵埃処理組合	相楽郡広域事務組合	京都府後期高齢者医療広域連合	京都府市町村議会議員公務災害補償等組合	京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合	京都府自治会館管理組合	京都地方税機構	（合計） F	学研都市京都土地開発公社	（合計） H	E+F+G+H+I	J	(E+F+G+H+I+J) K
経常行政コスト													
人件費	39,036	6,829	1,018	1	174	1,528	36	48,622	0	0	2,343,052	0	2,343,052
退職手当等引当金繰入等	1,311	801	0	0	0	△ 426	0	1,686	0	0	227,077	0	227,077
賞与引当金繰入額	2,499	288	0	0	0	105	0	2,892	0	0	140,718	0	140,718
物件費	55,556	64,023	14,467	2	59	1,014	5,779	140,900	53	53	2,664,365	0	2,664,365
維持補修費	0	176	0	0	0	0	0	176	0	0	72,683	0	72,683
減価償却費	22,610	30,267	27	0	0	0	281	53,185	0	0	2,476,505	0	2,476,505
社会保障給付	612	110	2,632,993	0	280	25	0	2,634,020	0	0	8,453,623	0	8,453,623
補助金等	3,468	1,380	5,837	74	0	787	20,434	31,980	2,768	2,768	2,230,096	△ 385,975	1,844,121
他会計等への支出額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他団体への公共資産整備補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	23,144	0	23,144
支払利息	175	2,033	0	0	95	0	0	2,303	0	0	675,005	0	675,005
回収不能見込計上額	0	0	0	0	89	0	0	89	0	0	21,746	0	21,746
その他行政コスト	0	0	20,182	0	0	0	0	20,182	0	0	91,683	0	91,683
経常行政コスト合計	125,267	105,907	2,674,524	77	697	3,033	26,530	2,936,035	2,821	2,821	19,419,697	△ 385,975	19,033,722
経常収益													
使用料・手数料	42,714	4,285	0	0	0	1,281	0	48,280	0	0	427,136	0	427,136
分担金・負担金・寄附金	80,180	119,268	1,597,463	100	21	1,835	9,345	1,808,212	0	0	3,939,611	△ 385,975	3,553,636
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,459,906	0	1,459,906
事業収益	0	0	0	0	0	0	0	0	92	92	1,035,014	0	1,035,014
その他特定行政サービス収入	890	0	2,602	0	0	0	0	3,492	976	976	31,196	0	31,196
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常収益合計	123,784	123,553	1,600,065	100	21	3,116	9,345	1,859,984	1,068	1,068	6,892,863	△ 385,975	6,506,888
（差引）純経常行政コスト	1,483	△ 17,646	1,074,459	△ 23	676	△ 83	17,185	1,076,051	1,753	1,753	12,526,834	0	12,526,834

連結行政コスト計算書内訳表（目的別）

	地方公共団体													
	普通会計	公営事業会計										（合計）	（相殺消去等）	純計
		公営企業会計			その他									
		病院	水道	（小計）B	国民健康保険	後期高齢者医療	介護保険	介護サービス	簡易水道	公共下水道	（小計）C			（A＋B＋C＋D）
	A											A＋B＋C	D	E
経常行政コスト														
生活インフラ・国土保全	1,899,780	0	0	0	0	0	0	0	0	1,043,316	1,043,316	2,943,096	△ 708,343	2,234,753
教育	1,196,511	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,196,511	0	1,196,511
福祉	3,791,132	0	0	0	3,051,738	276,602	1,842,077	22,084	0	0	5,192,501	8,983,633	△ 482,427	8,501,206
環境衛生	753,998	37,375	680,988	718,363	0	0	0	0	9,557	0	9,557	1,481,918	△ 32,939	1,448,979
産業振興	320,786	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	320,786	0	320,786
消防	483,595	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	483,595	△ 1,335	482,260
総務	1,442,423	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,442,423	0	1,442,423
議会	159,563	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	159,563	0	159,563
支払利息	378,853	307	0	307	0	0	58,816	0	488	238,444	297,748	676,908	△ 4,206	672,702
回収不能見込計上額	8,341	0	37	37	9,951	289	2,900	0	0	139	13,279	21,657	0	21,657
その他	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1
経常行政コスト合計	10,434,983	37,682	681,025	718,707	3,061,689	276,891	1,903,793	22,084	10,045	1,281,899	6,556,401	17,710,091	△ 1,229,250	16,480,841
経常収益														
使用料・手数料	378,856	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	378,856	0	378,856
分担金・負担金・寄附金	119,928	0	261,675	261,675	1,238,345	0	511,451	0	0	0	1,749,796	2,131,399	0	2,131,399
保険料	0	0	0	0	741,718	234,328	483,860	0	0	0	1,459,906	1,459,906	0	1,459,906
事業収益	0	0	479,966	479,966	0	0	0	17,595	3,137	538,430	559,162	1,039,128	△ 4,206	1,034,922
その他特定行政サービス収入	0	951	16,804	17,755	6,733	275	34	367	0	1,564	8,973	26,728	0	26,728
他会計補助金等	0	11,490	1,335	12,825	156,355	46,071	274,771	5,230	21,449	708,343	1,212,219	1,225,044	△ 1,225,044	0
経常収益合計	498,784	12,441	759,780	772,221	2,143,151	280,674	1,270,116	23,192	24,586	1,248,337	4,990,056	6,261,061	△ 1,229,250	5,031,811
（差引）純経常行政コスト	9,936,199	25,241	△ 78,755	△ 53,514	918,538	△ 3,783	633,677	△ 1,108	△ 14,541	33,562	1,566,345	11,449,030	0	11,449,030

連結行政コスト計算書内訳表（目的別）

（単位：千円）

	一部事務組合・広域連合								地方三公社		（単純合計）	（相殺消去等）	純計
	相楽郡西部塵埃処理組合	相楽郡広域事務組合	京都府後期高齢者医療広域連合	京都府市町村議会議員公務災害補償等組合	京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合	京都府自治会館管理組合	京都地方税機構	（合計） F	学研都市京都土地開発公社	（合計） H	E+F+G+H+I	J	(E+F+G+H+I+J) K
経常行政コスト													
生活インフラ・国土保全	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,234,753	0	2,234,753
教育	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,196,511	0	1,196,511
福祉	612	110	2,673,168	0	0	25	0	2,673,915	0	0	11,175,121	△ 207,503	10,967,618
環境衛生	111,828	93,631	0	0	0	0	0	205,459	0	0	1,654,438	△ 178,286	1,476,152
産業振興	0	2,260	0	0	0	0	666	2,926	0	0	323,712	0	323,712
消防	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	482,260	0	482,260
総務	12,513	7,794	1,347	1	513	3,006	25,850	51,024	2,821	2,821	1,496,268	△ 87	1,496,181
議会	139	79	9	76	0	2	14	319	0	0	159,882	△ 99	159,783
支払利息	175	2,033	0	0	95	0	0	2,303	0	0	675,005	0	675,005
回収不能見込計上額	0	0	0	0	89	0	0	89	0	0	21,746	0	21,746
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1
経常行政コスト合計	125,267	105,907	2,674,524	77	697	3,033	26,530	2,936,035	2,821	2,821	19,419,697	△ 385,975	19,033,722
経常収益													
使用料・手数料	42,714	4,285	0	0	0	1,281	0	48,280	0	0	427,136	0	427,136
分担金・負担金・寄附金	80,180	119,268	1,597,463	100	21	1,835	9,345	1,808,212	0	0	3,939,611	△ 385,975	3,553,636
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,459,906	0	1,459,906
事業収益	0	0	0	0	0	0	0	0	92	92	1,035,014	0	1,035,014
その他特定行政サービス収入	890	0	2,602	0	0	0	0	3,492	976	976	31,196	0	31,196
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常収益合計	123,784	123,553	1,600,065	100	21	3,116	9,345	1,859,984	1,068	1,068	6,892,863	△ 385,975	6,506,888
（差引）純経常行政コスト	1,483	△ 17,646	1,074,459	△ 23	676	△ 83	17,185	1,076,051	1,753	1,753	12,526,834	0	12,526,834

連結純資産変動計算書内訳表

	地方公共団体													
	普通会計	公営事業会計										（合計）	（相殺消去等）	純計
		公営企業会計			その他									（A＋B＋C＋D）
		病院	水道	（小計）B	国民健康保険	後期高齢者医療	介護保険	介護サービス	簡易水道	公共下水道	（小計）C	A＋B＋C	D	E
	A													
期首純資産残高	58, 729, 788	755, 421	27, 955, 944	28, 711, 365	239, 146	10, 158	△ 108, 858	△ 8, 188	46, 379	6, 166, 433	6, 345, 070	93, 786, 223	△ 437, 233	93, 348, 990
純経常行政コスト	△ 9, 936, 199	△ 25, 241	78, 755	53, 514	△ 918, 538	3, 783	△ 633, 677	1, 108	14, 541	△ 33, 562	△ 1, 566, 345	△ 11, 449, 030	0	△ 11, 449, 030
一般財源				0										
地方税	5, 122, 667	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5, 122, 667	0	5, 122, 667
地方交付税	2, 007, 180	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2, 007, 180	0	2, 007, 180
その他行政コスト充当財源	695, 304	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	695, 304	0	695, 304
補助金等受入	1, 698, 094	0	0	0	815, 117	0	614, 504	0	0	98, 600	1, 528, 221	3, 226, 315	0	3, 226, 315
臨時損益														
災害復旧事業費	△ 12, 961	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 12, 961	0	△ 12, 961
公共資産除売却損益	122, 997	△ 124	△ 655	△ 779	0	0	0	0	0	0	0	122, 218	0	122, 218
投資損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収益事業純損失		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
損失補償等引当金繰入	0			0							0	0		0
出資の受入・新規設立		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資産評価替えによる変動額	△ 78, 962	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 78, 962	0	△ 78, 962
無償受贈資産受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
期末純資産残高	58, 347, 908	730, 056	28, 034, 044	28, 764, 100	135, 725	13, 940	△ 128, 031	△ 7, 080	60, 920	6, 231, 471	6, 306, 945	93, 418, 953	△ 437, 233	92, 981, 720

連結純資産変動計算書内訳表

（単位：千円）

	一部事務組合・広域連合								地方三公社				
	相楽郡西部塵埃処理組合	相楽郡広域事務組合	京都府後期高齢者医療広域連合	京都府市町村議会議員公務災害補償等組合	京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合	京都府自治会館管理組合	京都地方税機構	（合計） F	学研都市京都土地開発公社	（合計） H	（単純合計） E+F+G+H+I	（相殺消去等） J	純計 (E+F+G+H+I+J) K
期首純資産残高	647,123	415,869	70,585	231	18,218	49,072	473	1,201,571	24,135	24,135	94,574,696	△ 128,780	94,445,916
純経常行政コスト	△ 1,483	17,646	△ 1,074,459	23	△ 676	83	△ 17,185	△ 1,076,051	△ 1,753	△ 1,753	△ 12,526,834	0	△ 12,526,834
一般財源													
地方税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,122,667	0	5,122,667
地方交付税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,007,180	0	2,007,180
その他行政コスト充当財源	0	531	57	0	224	550	101	1,463	0	0	696,767	0	696,767
補助金等受入	0	2,032	1,119,667	0	331	178	17,081	1,139,289	0	0	4,365,604	0	4,365,604
臨時損益													
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 12,961	0	△ 12,961
公共資産除売却損益	0	0	△ 559	0	0	0	0	△ 559	0	0	121,659	0	121,659
投資損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収益事業純損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
損失補償等引当金繰入								0		0	0	0	0
出資の受入・新規設立	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資産評価替えによる変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 78,962	0	△ 78,962
無償受贈資産受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	12,522	1,652	2,760	4	0	0	△ 53	16,885	0	0	16,885	0	16,885
期末純資産残高	658,162	437,730	118,051	258	18,097	49,883	417	1,282,598	22,382	22,382	94,286,700	△ 128,780	94,157,920

連結資金収支計算書内訳表

	地方公共団体													
	普通会計	公営事業会計										（合計）	（相殺消去等）	純計
		公営企業会計			その他									（A＋B＋C＋D）
	A	病院	水道	（小計）B	国民健康保険	後期高齢者医療	介護保険	介護サービス	簡易水道	公共下水道	（小計）C	A＋B＋C	D	E
［経常的収支の部］														
人件費	2,370,275	8,305	109,556	117,861	22,251	4,589	30,090	19,259	1,116	14,522	91,827	2,579,963	0	2,579,963
物件費	1,819,263	28,410	394,594	423,004	51,064	1,746	51,946	2,178	4,156	188,340	299,430	2,541,697	0	2,541,697
社会保障給付	1,964,586	0	0	0	2,119,423	0	1,735,594	0	0	0	3,855,017	5,819,603	0	5,819,603
補助金等	823,626	0	1,737	1,737	820,247	269,960	0	0	0	279,778	1,369,985	2,195,348	0	2,195,348
支払利息	378,853	307	0	307	0	0	58,816	0	488	238,444	297,748	676,908	△ 4,206	672,702
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	931,347	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	931,347	△ 931,347	0
その他支出	80,954	135	141,019	141,154	36,218	177	23,376	0	0	13,964	73,735	295,843	0	295,843
支出合計	8,368,904	37,157	646,906	684,063	3,049,203	276,472	1,899,822	21,437	5,760	735,048	5,987,742	15,040,709	△ 935,553	14,105,156
地方税	5,126,445	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,126,445	0	5,126,445
地方交付税	2,007,180	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,007,180	0	2,007,180
国県補助金等	1,538,654	0	0	0	815,117	0	614,504	0	0	0	1,429,621	2,968,275	0	2,968,275
使用料・手数料	376,865	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	376,865	0	376,865
分担金・負担金・寄附金	101,374	0	42,658	42,658	1,238,345	0	511,451	0	0	0	1,749,796	1,893,828	0	1,893,828
保険料	0	0	0	0	744,081	233,937	480,372	0	0	0	1,458,390	1,458,390	0	1,458,390
事業収入	0	0	478,260	478,260	0	0	0	17,595	3,136	537,252	557,983	1,036,243	△ 4,206	1,032,037
諸収入	103,978	951	16,804	17,755	6,733	275	34	0	0	0	7,042	128,775	0	128,775
地方債発行額	706,700	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	706,700	0	706,700
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
短期借入金増加額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基金取崩額	146,335	0	154,277	154,277	50,445	0	0	0	0	0	50,445	351,057	0	351,057
他会計補助金等	0	9,921	1,335	11,256	156,355	46,071	274,771	5,230	2,980	434,684	920,091	931,347	△ 931,347	0
その他収入	533,630	0	0	0	0	0	1	367	0	1,564	1,932	535,562	0	535,562
収入合計	10,641,161	10,872	693,334	704,206	3,011,076	280,283	1,881,133	23,192	6,116	973,500	6,175,300	17,520,667	△ 935,553	16,585,114
経常的収支額	2,272,257	△ 26,285	46,428	20,143	△ 38,127	3,811	△ 18,689	1,755	356	238,452	187,558	2,479,958	0	2,479,958
［公共資産整備収支の部］														
公共資産整備支出	649,611	1,498	583,909	585,407	0	0	0	0	18,113	360,333	378,446	1,613,464	0	1,613,464
公共資産整備補助金等支出	4,272	0	0	0	0	0	0	0	0	18,872	18,872	23,144	0	23,144
他会計等への建設費充当財源繰出支出	62,887	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	62,887	△ 62,887	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方三公社公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第三セクター等公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支出合計	716,770	1,498	583,909	585,407	0	0	0	0	18,113	379,205	397,318	1,699,495	△ 62,887	1,636,608
国県補助金等	159,440	0	0	0	0	0	0	0	0	98,600	98,600	258,040	0	258,040
地方債発行額	123,400	0	0	0	0	0	0	0	0	237,400	237,400	360,800	0	360,800
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基金取崩額	327,566	0	284,768	284,768	0	0	0	0	0	0	0	612,334	0	612,334
他会計補助金等	0	1,569	0	1,569	0	0	0	0	18,113	43,205	61,318	62,887	△ 62,887	0
その他収入	0	0	219,017	219,017	0	0	0	0	0	0	0	219,017	0	219,017
収入合計	610,406	1,569	503,785	505,354	0	0	0	0	18,113	379,205	397,318	1,513,078	△ 62,887	1,450,191
公共資産整備収支額	△ 106,364	71	△ 80,124	△ 80,053	0	0	0	0	0	0	0	△ 186,417	0	△ 186,417
［投資・財務的収支の部］														
投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
貸付金	2,490	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,490	0	2,490
基金積立額	256,563	0	14,086	14,086	0	0	0	0	0	0	0	270,649	0	270,649
定額運用基金への繰出支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	230,810	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	230,810	△ 230,810	0
地方債償還額	1,461,194	0	0	0	0	0	0	0	713	469,086	469,799	1,930,993	0	1,930,993
長期借入金返済額	142,176	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	142,176	△ 142,176	0
短期借入金減少額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長期未払金支払支出	306,441	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	306,441	0	306,441
収益事業純支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支出合計	2,399,674	0	14,086	14,086	0	0	0	0	713	469,086	469,799	2,883,559	△ 372,986	2,510,573
国県補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
貸付金回収額	2,099	0	142,176	142,176	0	0	0	0	0	0	0	144,275	△ 142,176	2,099
基金取崩額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方債発行額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公共資産等売却収入	137,726	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	137,726	0	137,726
収益事業純収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	356	230,454	230,810	230,810	△ 230,810	0
その他収入	76,164	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	76,164	0	76,164
収入合計	215,989	0	142,176	142,176	0	0	0	0	356	230,454	230,810	588,975	△ 372,986	215,989
投資・財務的収支額	△ 2,183,685	0	128,090	128,090	0	0	0	0	△ 357	△ 238,632	△ 238,989	△ 2,294,584	0	△ 2,294,584
翌年度繰上充用金増減額	0	0	0	0	0	0	0	△ 1,755	0	0	△ 1,755	△ 1,755	0	△ 1,755
当年度資金増減額	△ 17,792	△ 26,214	94,394	68,180	△ 38,127	3,811	△ 18,689	0	△ 1	△ 180	△ 53,186	△ 2,798	0	△ 2,798
期首資金残高	1,029,159	39,362	1,861,055	1,900,417	38,243	7,409	79,877	0	131	280	125,940	3,055,516	0	3,055,516
経費負担割合変更に伴う差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
期末資金残高	1,011,367	13,148	1,955,449	1,968,597	116	11,220	61,188	0	130	100	72,754	3,052,718	0	3,052,718

連結資金収支計算書内訳表

（単位：千円）

	一部事務組合・広域連合								地方三公社		（単純合計）	（相殺消去等）	純計
	相楽郡西部塵埃処理組合	相楽郡広域事務組合	京都府後期高齢者医療広域連合	京都府市町村議会議員公務災害補償等組合	京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合	京都府自治会館管理組合	京都地方税機構	（合計） F	学研都市京都土地開発公社	（合計） H	E+F+G+H+I	J	(E+F+G+H+I+J) K
[経常的収支の部]													
人件費	44,247	7,591	1,018	1	174	1,817	36	54,884	0	0	2,634,847	0	2,634,847
物件費	55,557	64,023	14,467	2	60	1,014	5,778	140,901	54	54	2,682,652	0	2,682,652
社会保障給付	612	110	2,632,993	0	0	25	0	2,633,740	0	0	8,453,343	0	8,453,343
補助金等	3,468	1,380	5,837	74	280	787	20,434	32,260	2,768	2,768	2,230,376	△ 385,977	1,844,399
支払利息	175	2,033	0	0	95	0	0	2,303	0	0	675,005	0	675,005
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他支出	15,927	177	20,182	0	0	0	0	36,286	43	43	332,172	0	332,172
支出合計	119,986	75,314	2,674,497	77	609	3,643	26,248	2,900,374	2,865	2,865	17,008,395	△ 385,977	16,622,418
地方税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,126,445	0	5,126,445
地方交付税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,007,180	0	2,007,180
国県補助金等	0	2,032	1,119,667	0	331	178	17,081	1,139,289	0	0	4,107,564	0	4,107,564
使用料・手数料	42,714	4,285	0	0	0	1,281	0	48,280	0	0	425,145	0	425,145
分担金・負担金・寄附金	80,180	119,268	1,597,463	100	21	1,836	9,345	1,808,213	0	0	3,702,041	△ 385,977	3,316,064
保険料	0	0	0	0	140	0	0	140	0	0	1,458,530	0	1,458,530
事業収入	0	0	0	0	0	0	0	0	14	14	1,032,051	0	1,032,051
諸収入	128	50	2,658	0	0	1	100	2,937	13	13	131,725	0	131,725
地方債発行額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	706,700	0	706,700
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
短期借入金増加額	0	0	0	0	0	0	0	0	232,560	232,560	232,560	0	232,560
基金取崩額	15,147	0	16,080	0	117	427	0	31,771	0	0	382,828	0	382,828
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他収入	8	481	0	0	85	0	0	574	0	0	536,136	0	536,136
収入合計	138,177	126,116	2,735,868	100	694	3,723	26,526	3,031,204	232,587	232,587	19,848,905	△ 385,977	19,462,928
経常的収支額	18,191	50,802	61,371	23	85	80	278	130,830	229,722	229,722	2,840,510	0	2,840,510
[公共資産整備収支の部]													
公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	164	164	1,613,628	0	1,613,628
公共資産整備補助金等支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	23,144	0	23,144
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	46,753	26	0	0	0	0	0	46,779	0	0	46,779	0	46,779
地方三公社公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第三セクター等公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支出合計	46,753	26	0	0	0	0	0	46,779	164	164	1,683,551	0	1,683,551
国県補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	258,040	0	258,040
地方債発行額	32,441	0	0	0	0	0	0	32,441	0	0	393,241	0	393,241
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基金取崩額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	612,334	0	612,334
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	219,017	0	219,017
収入合計	32,441	0	0	0	0	0	0	32,441	0	0	1,482,632	0	1,482,632
公共資産整備収支額	△ 14,312	△ 26	0	0	0	0	0	△ 14,338	△ 164	△ 164	△ 200,919	0	△ 200,919
[投資・財務的収支の部]													
投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,490	0	2,490
基金積立額	5,288	0	12,915	0	0	600	0	18,803	0	0	289,452	0	289,452
定額運用基金への繰出支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方債償還額	0	50,473	0	0	931	0	0	51,404	0	0	1,982,397	0	1,982,397
長期借入金返済額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
短期借入金減少額	0	0	0	0	0	0	0	0	231,311	231,311	231,311	0	231,311
長期未払金支払支出	0	0	0	0	0	0	243	243	0	0	306,684	0	306,684
収益事業純支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支出合計	5,288	50,473	12,915	0	931	600	243	70,450	231,311	231,311	2,812,334	0	2,812,334
国県補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
貸付金回収額	0	0	0	0	703	0	0	703	0	0	2,802	0	2,802
基金取崩額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方債発行額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公共資産等売却収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	137,726	0	137,726
収益事業純収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他収入	753	0	0	0	0	549	0	1,302	0	0	77,466	0	77,466
収入合計	753	0	0	0	703	549	0	2,005	0	0	217,994	0	217,994
投資・財務的収支額	△ 4,535	△ 50,473	△ 12,915	0	△ 228	△ 51	△ 243	△ 68,445	△ 231,311	△ 231,311	△ 2,594,340	0	△ 2,594,340
翌年度繰上充用金増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 1,755	0	△ 1,755
当年度資金増減額	△ 656	303	48,456	23	△ 143	29	35	48,047	△ 1,753	△ 1,753	43,496	0	43,496
期首資金残高	34,303	307	48,194	144	1,907	277	1	85,133	24,112	24,112	3,164,761	0	3,164,761
経費負担割合変更に伴う差額	△ 9,557	0	1,758	3	0	0	0	△ 7,796	0	0	△ 7,796	0	△ 7,796
期末資金残高	24,090	610	98,408	170	1,764	306	36	125,384	22,359	22,359	3,200,461	0	3,200,461